

遊技業界データブック2019

【Pachinko Industry Data Book 2019】



一般社団法人
日本遊技関連事業協会

2019年9月

CONTENTS

「遊技業界データブック2019」の発刊に寄せて（日本遊技関連事業協会 会長 庄司 孝輝）..... 3

●解説編

2018年の遊技業界（日本遊技関連事業協会）.....	4
社会的視点からみた遊技業界（お茶の水女子大学教授 坂元 章）.....	6
経済的視点からみた遊技業界1（帝国データバンク東京支社情報部 綴木 猛）.....	9
経済的視点からみた遊技業界2（東海東京調査センター シニアアナリスト 栗原 智也）.....	11
人的資源の視点からみた遊技業界1（ビズリーチ新卒事業部事業部長 小出 毅）.....	14
人的資源の視点からみた遊技業界2（バック・エクス営業本部長兼営業企画部長 小清水 裕）.....	15

●データ編

営業所数、遊技機台数、規模別営業所数の推移.....	16	パチンコホールの営業データの推移.....	33
都道府県別の営業所数、遊技機台数.....	17	性年代別の平均遊技時間（平日と休日）.....	34
営業所数、遊技機台数の推移.....	18	性年代別の平均来店回数と平均使用金額.....	35
昭和44年（1969年）からのぱちんこ営業所数の推移.....	19	性年代別、利用金額別の遊技客の喫煙状況.....	36
昭和56年（1981年）からの遊技機台数の推移.....	20	遊技客の禁煙になった場合の遊技頻度意向.....	37
規模別営業所数の推移と1店舗当たりの台数の推移.....	21	女性の働く環境の実態調査.....	38
全国の「マル優」ホール数の推移.....	21	遊技頻度別のパチスロ参加人口の推移.....	39
パチンコ参加人口の推移.....	22	都道府県別の貯玉補償基金への加盟状況.....	40
パチンコホールの総貸玉料金（市場規模）の推移.....	23	各都府県方面の遊技業組合の加盟店舗数推移.....	41
パチンコ参加率、平均費用、平均回数などの推移.....	24	全日遊連傘下の組合及びホールの社会還元拠出状況.....	42
遊技場の売上高と従業者数の推移.....	25	パチンコ機、パチスロ機の型式試験適合数の推移.....	43
1営業所あたり売上高と遊技機1台あたりの売上高.....	26	遊技機メーカー団体の新台証紙発行枚数の推移.....	44
1営業所あたりの従業者数の推移.....	27	中古遊技機流通時の確認証紙発行枚数の推移.....	45
「パチンコ行動者率」と「参加人口」の推移.....	28	遊技機の出荷金額、産出事業所数.....	46
男女別・年代別の「パチンコ行動者率」の推移.....	29	パチンコ関連機器市場規模の推移.....	47
都道府県別の「パチンコ行動者率」の推移.....	30	パチンコ・パチスロ依存問題電話相談件数の推移.....	48
ホール経営業者の増減収の推移など経営実態.....	31	日遊協の主な社会貢献活動.....	49
パチンコホール経営企業数の推移.....	32	業界各種団体と関連団体.....	50

【本書に関するお問い合わせ先】

〒104 - 0033 東京都中央区新川2-12-15 ヒューリック八丁堀ビル2階
一般社団法人 日本遊技関連事業協会
TEL : 03-3553-4333 FAX : 03-3553-4334

本文中で使用する用語は原則として出典に準ずる。また、本書の無断転載を固くお断りします。

「遊技業界データブック2019」の 発刊に寄せて

一般社団法人 日本遊技関連事業協会
会長 庄司 孝輝



パチンコとパチスロをはじめとする遊技業界は、わが国では手軽で身近な庶民の娯楽として、戦後、特に1950年代以降に目覚ましい発展を遂げました。近年は、レジャーの多様化、少子化・人口減少などの影響で、市場規模などが年々縮小傾向にあります。それでもパチンコとパチスロは、依然としてわが国の代表的な大衆娯楽の一つであり、広い裾野を持つ一大産業です。

一方で、遊技業界全体を見渡すと、昨今は、依存問題、2018年規則改正に基づいた旧規則機から新規則機への入れ替え、受動喫煙防止強化の問題などが喫緊の課題として浮上し、解決を迫られています。

そのため業界は今、働き方改革など時代のライフスタイルに合わせ、短時間でワクワクし、少額消費するレジャーへと転換を図り、社会に評価される業界へジャンプしていこうとしています。

このデータブックは、遊技業界の現状を正確に知っていただくために、官公庁、業界団体、調査機関、個別企業などが公開している様々なデータを収集・整理するとともに、「経済」「人・労働」「社会」などの各分野の専門家にその年の業界の概要を執筆していただくなど、総合的に編集しました。制作にあたり、データ提供を快諾くださった関係各位に深く感謝申し上げます。

このデータブックは、今後、“白書”のように年1回発行し、当協会のウェブサイトで公開します。一般の皆様には、これまで外からあまりよく見えなかったこの業界について、興味深くわかりやすい案内ツールになれば幸いです。また、業界内の方々には、いろいろな場面でデータが活用しやすいように心がけました。そして、業界の全体像を改めて把握することに役立ててほしいと願っています。

2019年9月

依存・のめり込み問題の対応に注力するも 厳しい展開を余儀なくされた2018年の遊技業界

遊技機規則の改正で市場は停滞

遊技業界における2018年は、依存・のめり込み問題への対応に終始した1年だった。

国内でのカジノ解禁を目指す、いわゆるIR推進法が2016年の暮れに成立した際、法案の是非を巡る与野党の攻防の軸となったのはギャンブル依存問題で、国会では射幸性が伴う業種としての今のパチンコの在り方も俎上に載せられた。遊技業界ではこれに先駆けて依存・のめり込み問題への各種対応を図ってきたが、ギャンブルではないパチンコも政府が掲げる「ギャンブル等依存症対策」の「等」の扱いながら、この推進がより強く課せられるようになった。

一連の流れを受けて遊技業界では、2017年から2018年にかけて「パチンコ依存問題の電話相談機関リカバリーサポート・ネットワークの機能の充実」「自己申告・家族申告プログラムの強化」「遊技機性能の表示機能」「18歳未満に遊技させないよう年齢確認の徹底」「セミナー、無料相談の開催」「ホールの現場で相談を受けた時に適切な対応を行う安心パチンコ・パチスロアドバイザー制度の創設」など多岐に渡る施策を推進した。これら業界の取組みに対して評価、提言を行う有識者による第三者機関の設立も行っている。

こうした取組みと並行し、遊技業界を主管する警察庁は、遊技機の持つ射幸性を抑制するための方策として、遊技機規則の改正を行った。ホール営業で使用する遊技機の持つ射幸性や技術上の規格などを定めた改正規則は、2017年の9

月に公布され、翌2018年の2月1日に施行。これによって市場は完全に停滞し、ホールのみならずメーカーや周辺設備業者といった需給双方が厳しい展開を余儀なくされている。

遊技機規則は、その時々遊技場営業の売上や利益を大きく左右することから、遊技業界に関係する各種法令の中でも関係者の関心が特に高い。この改正が事実上の緩和措置であった場合は、遊技機メーカーは新しい規則による新型機の開発・製造を急ぎ、ホールはそれを積極的に導入するが、逆にこれが規制の強化になると、ホールは現行基準機をできるだけ長く使おうとすることから、遊技機関連の市場が停滞する。

今回の改正で警察庁は、パチンコ機は1回の大当りで獲得できる最大出玉数をそれまでの2,400個から1,500個へと抑制。パチスロ機もパチンコ機と同様に、大当り1回で獲得できるメダルを最大300枚に抑えた。これらはすべてそれまでの基準の3分の2程度の水準で、これに伴い遊技機の持つ射幸性が低下することになった。その結果、ホールの現場は売上性能が落ちる新基準機よりも、経過措置期間が設けられた改正前の旧基準に適合した遊技機をできるだけ長く使いたいという意思が働いた。

こうして新台の流通が著しく停滞した結果、2018年は新装新規の開店事例が激減。ホール側の設備投資も圧縮されたことに伴い、遊技機メーカー、設備業者、遊技機や賞品の流通業者といった、あらゆる供給側の企業が厳しい状況に陥っている。

一方のホール経営企業では、2018年は前述の

展開になったことから、各種の運営コストの中でももっとも負担が大きい遊技機の購入費用が控えられた分、一息ついたとの見方もなされている。とはいえ、ホール営業における売上や稼働は依然として下落傾向が続いており、厳しい状況にあることには変わりない。

日本生産性本部が8月に発表した「レジャー白書2019」によると、年に1回でもパチンコをした人の数は、前の年よりも50万人増えて950万人となったが、一時期に比べると低水準での推移に留まっている。この「パチンコ参加人口」は09年の1,720万人から4年連続で減少した結果、13年には1,000万人の大台を割り込む970万人まで下落。翌14年は180万人増の1,150万人に回復したが、15年から再び減少に転じ、17年に過去最低の900万人にまで落ち込んでいた。これは、平成の初め頃までと比較すると、約3分の1の水準である。

また、ホールで稼働する遊技機の実データを集計するダイコク電機によると、2017年のホールにおける貸玉料金の総額は推計で20.7兆円、総粗利規模は3.38兆円でいずれも下落傾向が続いていることが示されている。稼働時間や遊技機の償却達成率といった各種の指標も右肩下がりの状態にあり、厳しい展開を余儀なくされていることが見てとれる。

2019年の展望

2019年は改正遊技機規則の施行から1年以上が経過することから、旧規則で得た検定機や認定機の有効期間が切れる遊技機が次々に出てくる。ホール側は順次、それを外していかなければならず、設備投資負担を強いられる展開になるが、ポテンシャルの低下した新規則機の購入意欲は低く、検定や認定の有効期間が切れた遊技機に代わってホールが新台を導入するとは限らない状況になっている。店舗の設置台数自体を減らしていくなどの選択肢もあり、市場の冷え込み

はまだまだ続くとの見方が強い。

また、2018年はパチンコ業界に直接、間接的に影響を与える法案が目白押しになった1年でもあった。その主な法案は、いわゆるカジノ実施法案、それとセットで成立に動いたギャンブル等依存症対策基本法案、そして受動喫煙の防止を柱にした健康増進法の改正案である。ほか、人手不足と人件費の抑制との狭間で悩むホールにしてみると、働き方改革法案なども今後に大きな影響を与える可能性が高い。

これらの中で、ホール営業にとって特に課題になるのが受動喫煙対策で、日遊協が毎年行うファンアンケートによると、ホールに足を運ぶ遊技ファンの喫煙率はJT調べの成人全体の喫煙率の3倍以上になっている。この問題への対応策では、技術的基準をクリアする喫煙専用室の設置など、喫煙者に配慮した措置を講じるごとにコストが膨らむ構図になっている。一方でこれまでタバコの煙、臭いを嫌っていた層の呼び込みや、職場のクリーン化による新規採用や従業員の離職率抑制に活かされるというメリットを指摘する声もある。いかにして喫煙客の足を遠のかせることなく、これらを実現できるかがポイントになりそうだ。

さらには、消費税率の引き上げによる売上や稼働の低下の懸念、サービス業全般を覆う人手不足の影響なども相まって、2019年も業界全体が厳しい年になることが予想される。

業界では2019年も依存問題対策を最優先事項として掲げていく方針を確認しているが、一部の外部有識者の間でも、遊技機の持つ射幸性と依存問題との因果関係を疑問視する声が上がっている。2019年4月に閣議決定をみた依存症対策推進本部の基本計画を踏まえ、官民一体でこの連携を図っていく姿勢を維持しつつも、こうした課題をいかに解決し、参加人口の拡大につなげていくかが問われている。

パチンコ・パチスロ依存問題のこの一年

お茶の水女子大学 教授 坂元 章

今ほど行動依存が
注目される時代はなかった

従来、アルコールや薬物に関する物質依存が深刻なものとして取り扱われてきたが、近年では、ギャンブル、ネット、ゲームなどに対する依存、すなわち行動依存^(注)の問題に対する注目度が高まっている。

これは、日本におけるカジノの解禁の動きによって、ギャンブル依存者の増加に対する心配が出されたことが一つの契機であろうが、そればかりではない。

例えば、最近のスマートフォンの普及によって携帯端末の利用が長時間化し、のめり込んでいる子どもを持つ保護者にとって、大きな悩みになっている。また、WHO（世界保健機関）は、ゲームに対する依存について、ゲーム障害（gaming disorder）という名称でそれを疾病として認めることとなった。さらに、eスポーツの興隆によって、ますます長時間ゲームをし続け、悪影響を受ける子どもが出てくることを心配する見方もある。

これらのことが互いに関連しながら、行動依存に対する懸念や対策に関する論議を燃え上がらせている。行為依存は従来から社会問題であったが、今日ほどこの問題が社会的な注目を浴びている時代はなかったであろう。

パチンコ・パチスロ産業は、もともと依存問題に対する対応が強く求められており、さまざまに腐心してきた状況があるが、今日では、ますます強い風を真正面から受けなければならなくなっている。

2018年5月、行動依存に関する
初めての法律が成立した

そうした向かい風として、この1年の間には非常に重要な出来事が起こっている。

行動依存に関する初めての法律である、ギャンブル等依存症対策基本法が2018年5月に成立したことである。これによって、行政は、依存に対する対策をとらなければならなくなり、当然のことながら、これは事業者に対して取組みを強く求めるものになる。この事業者には、競馬や競輪など公営ギャンブルとともに、パチンコ・パチスロの事業者が含まれている。

ギャンブル等依存症対策基本法は、あくまで基本法であり、これ自体には、具体的にパチンコ・パチスロ産業が行わなければならない取組みは示されない。この法律では国などの行政が基本計画を作ることとなっており、そこに具体的な取組みが盛り込まれることになる。

基本計画が多岐にわたる
取組みを求めてきた

実際に、国から2019年3月にギャンブル等依存症対策推進基本計画の案が提示され、4月に閣議決定された。そこでは、表にある取組みが、パチンコ・パチスロ産業に求められている（なお、ひらがな表記の「ぱちんこ」はパチンコ・パチスロを意味する）。そこにあるように、それは5つの領域について、合計して14の項目にわたっている。これは各項目の見出しを書き出したものであるが、実際の基本計画には、それぞれについて、かなり具体的で密度のある記述があって、相当に徹底した内容になっている。

パチンコ・パチスロ産業に求められている取組み

第1 ぱちんこにおける広告・宣伝の在り方

- 1 全国的な指針の策定による広告・宣伝の抑制
- 2 普及啓発の推進

第2 ぱちんこにおけるアクセス制限

- 1 自己申告プログラムの周知徹底、本人同意のない家族申告による入店制限の導入等
- 2 入店した客に対する身分証明書による年齢確認の実施

第3 ぱちんこにおける施設内の取組

- 1 ぱちんこ営業所のATM等の撤去等
- 2 出玉規制を強化した遊技機の普及、出玉情報等を容易に確認できる遊技機の開発・導入

第4 ぱちんこにおける相談・治療につなげる取組

- 1 自助グループを始めとする民間団体等に対する経済的支援
- 2 ぱちんこへの依存問題に詳しい専門医等の紹介
- 3 リカバリーサポート・ネットワーク(RSN)の相談体制の強化及び機能拡充のための支援

第5 ぱちんこにおける依存症対策の体制整備

- 1 「安心パチンコパチスロアドバイザー」による依存防止対策の強化
- 2 ぱちんこへの依存防止対策に係る実施規程の制定
- 3 業界の取組について評価・提言を行う第三者機関の設置
- 4 第三者機関（一般社団法人遊技産業健全化推進機構）による依存防止対策の立入検査
- 5 ぱちんこ営業所の管理者の業務に関する運用状況の確認とその改善

現実には、パチンコ・パチスロ産業は、この大半について、すでにその取組みに着手あるいは推進している。ただし、そうであったとしても、更なる推進や充実が必要であり、しかもそれぞれの取組みについて期限が設けられており、業界としてはしかるべき努力が必要になっている。

また、これまで手つかずであったものとしては、以下の2つが挙げられるようである。

ひとつは、第3の1にある、パチンコホールにおけるATMなどの撤去である。ATMやデビットカードシステムが店内に置かれているホールは少なくない。1日の引き出し額の上限が3万円に制限されているなど依存対策が施されているものではあるが、それがユーザーの浪費を促すという懸念が出されており、基本計画では、こうしたATMなどの撤去等を推進することが求められている。この撤去については、ATMなどの設

置がその運業者とそれぞれのホールとの個別契約によって行われており、パチンコ・パチスロ産業の業界団体が各ホールに対してその撤去を強制することが法的にも容易ではないという難点があるようである。実際に、基本計画では、単に「撤去」ではなく、「撤去等」となっており、撤去を強く求めているわけではない。これも、この難点に対する配慮があるのではないかと思われる。

もうひとつは、第2の1にある、本人同意のない家族申告による入店制限である。すでにパチンコ・パチスロ産業は、家族申告のシステムを取り入れており、家族が本人の同意のうえで申告すれば、入店制限や、遊技に使える金額の上限設定などが可能となっている。基本計画は、これについて家族による申告だけで入店制限できるようにすることを求めている。これは、ユーザーが自分の意思とは異なって入店を拒否されるケースを発生させることになり、パチンコ

ホールにおいてトラブルが生じることを懸念させるものである。

こうしたATMなどの撤去や、本人同意のない家族申告制度は、パチンコ・パチスロ産業が自主的に行おうとするにはもともと困難が大きく、それゆえ、手つかずであったとも言える。逆に言えば、そうでないものについては、おおむね取組みが進められており、パチンコ・パチスロ産業はしかるべき努力を払ってきているようにも思われている。

研究会メンバーや有識者会議の委員になって

パチンコ・パチスロは、その遊技が依存をもたらすという心配がある。また、パチンコ・パチスロ産業は巨大であり、多額の収益を上げている。これらのことなどから、同業界には、営業における厳しい制約や、依存問題に関する大きな責任が課されてきたということであろう。

私自身は、もともとパチンコ・パチスロ産業の依存対策についてはあまり知らなかった。2012年12月に日工組社会安全研究財団のパチンコ・パチスロ遊技障害研究会のメンバーとなり、2018年11月からは日本遊技関連事業協会のパチンコ・パチスロ遊技障害防止研究会のメンバーにもなり、そこで遊技障害の実態やその対応策に関する研究活動に従事する中で、パチンコ・パチスロ産業がどのような取組みをしているかの情報を徐々に得るようになった。

また、2018年12月には、基本計画においても第5の3として書かれているものであるが、パチンコ・パチスロ産業は、第三者機関であるパチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議を立ち上げている。私はその委員にもなり、そこでも同業界による取組みを大いに知ることになった。

もともと風俗営業法などの法令によって、パチンコ・パチスロに関する営業は事細かに規制されているが、それに加え、業界は、多岐にわたる、多数の自主的な取組みを進めており、自らに課された責任を果たそうとする努力や姿勢はよく理解できるものと感じている。

営業の自由と責任のはざままで

パチンコ・パチスロが違法でないのであれば、それはユーザーに大きな楽しみや癒しを提供しており、貴重な娯楽として認められると言える。個人の趣味嗜好を尊重するというのが自由や多様性を標榜する社会の在り方ということになる。

依存者を生み出すことが問題視されているが、問題なのは、あくまで遊技を自己コントロールできなくなる人を生み出すことであり、ユーザーにお金を使わせることそのものではない。もともと裕福な人であれば、パチンコ・パチスロで相当の消費をしても、生活上の困難は起きない。自己コントロールができずに、自分の経済状況などの限界を超えるまで消費を続けてしまうことが問題になる。

この自己コントロールの問題が解消されるのであれば、パチンコ・パチスロ産業がサービスを提供し、その対価を得ていくことは何ら批判できないことと言える。パチンコ・パチスロ産業が依存問題について負っている責任をさらに果たすことにより、現在の厳しい世論を乗り越え、それが社会的にもっと受容される産業となっていくかどうか、注目される点であるように思われる。

注：ここでの行動依存とは、「behavioral addiction」にあてた言葉であり、本人の生活において悪い結果を招くにもかかわらず、それがもたらす刺激や癒しのために、ギャンブルやネット使用など特定の行動をし続けてしまうことを意味する。アルコールや薬物などの物質に対する物質依存（substance addiction）とは区別される。行動依存の他、行動嗜癖、行為依存などの言葉も使われる。

坂元 章（さかもと あきら）

お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授。博士（社会学）。秋田県「インターネットセーフティ推進委員会」委員長、東京都「推奨携帯電話端末等検討委員会」副会長、パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議委員、ゲーム障害調査研究会代表、日工組社会安全研究財団パチンコ・パチスロ遊技障害研究会委員、日本遊技関連事業協会パチンコ・パチスロ遊技障害防止研究会委員など。メディアが人間の行動や発達に及ぼす影響に関する研究に従事している。専攻は、社会心理学、情報教育。

自己資本比率・株主資本金倍率は高水準も 収益構造の改革が課題に

株式会社帝国データバンク 東京支社情報部 綴木 猛

はじめに

帝国データバンク調べによると、パチンコホール経営者は、食品商社や建設業者、広告代理店など、5000社以上の企業と取引関係にある。また、遊技機メーカーの一次取引先は約1000社にのぼり、その先の下請企業も含めれば、それだけ多くの企業を支えていることになる。経済的な観点からみると、20兆円産業と目される遊技業界は、これだけ大きな存在感を示している。

さらにいえば、国策として推進しているクールジャパン戦略では、マンガ・アニメ・ゲームなどコンテンツ分野についても記載があるが、もともと遊技業界は『コンテンツで人を楽しませる』というビジネススタイルを早期から確立していた。これだけ先進的なビジネスモデルを、遊技業界は成熟させてきたといえる。

財務諸表の分析統計から考える

帝国データバンクでは、約85万社の企業単独財務ファイルをもとに、財務分析上の収益性・効率性・安全性など示す平均値を算出している。直近では、2017年4月から2018年3月に決算期を迎えた企業の全産業平均や各業種平均を算出している。

まず自己資本比率をみていきたい。自己資本比率は総資本に占める自己資本の割合で、企業資本の調達源泉の健全性や自己資本蓄積の度合いを示しており、この値が高いほど安全性が高いといわれている。この数値の全産業平均は26.40%。これに対しパチンコホール経営者が分類される「遊技場」は平均27.26%で、全産業平均を0.86ポイント上回っている。「建設業」(21.44%)、「不動産業」(24.25%)、「小売業」(21.83%)と比べても自己資本

比率は高い水準にある。

株主資本金倍率も高い水準にある。これは内部留保の厚みを示す指標で、全産業の平均11.50倍に対し、「遊技場」は平均34.58倍となっている。この指標が高い水準にあるということは、これまでの営業活動等により利益を生み出し、利益剰余金や資本剰余金等の形で内部留保を蓄積してきたという証だ。この2点からいえば、全産業と比べて、「遊技場」は倒産リスクが低い財務内容といえる。

ただし、財務分析からあぶり出される不安材料もある。もっとも懸念すべきは、売上確保と利益確保の問題。売上高増加率をみると全産業では平均7.38%(3年間平均4.08%)に対して、「遊技場」は平均4.44%(同5.12%)となっている。全産業の売上高が増加トレンドであるのに対して、「遊技場」は減少局面にあることを示している。

また、売上高が減少する一方で、収益構造の改革が追いついておらず、利益体質が保てていない。粗利率と呼ばれる売上高総利益率(2018年度平均30.91%)等が改善傾向にはあるものの、最終損益と呼ばれる項目の売上高当期純利益率は過去4年連続でマイナス(いわゆる赤字状態)が続いている。2018年度は全産業が平均1.77%であるのに対し、「遊技場」は平均0.08%。近年の推移をみると、粗利率と同様に売上高当期純利益率も改善傾向にはあるが、この指標に関していえば、マイナスでなくプラスであることに大きな意味がある。減収傾向にあっても、利益確保さえできていれば財務の健全性は保たれる。

近年はスマートフォンの台頭や、若年層の儉約志向を背景に消費者の余暇の過ごし方が変化しており、集客が難しくなってきたという経営環境の厳しさがうかがえる。また、規制強化の動き

も収益性を圧迫する要因のひとつだが、こうした足かせがあるなかでも、「遊技場」の利益体質をどのように形成していくかは、業界全体で取り組むべき喫緊の課題といえる。

倒産推移から見える課題

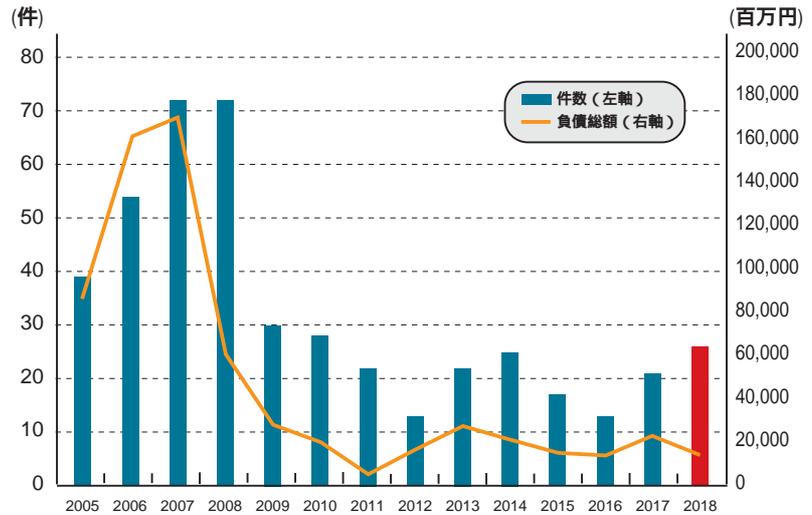
2018年におけるパチンコホール経営業者の倒産は26件発生した。2016年が13件、2017年が21件という推移だったので、2年連続で増加している。

倒産ピークは2007年・2008年で、それぞれ年間72件発生していた。負債額でみると、大型倒産の歴代トップ3は2006年に会社更生法となった（株）高山物産（京都府）の負債718億4800万円、2007年に民事再生法となった（株）ダイエー（福島県）の負債636億円、2005年に民事再生法となった（株）天神興産（福岡県）の負債333億円となっている。ちょうどこの頃は、2004年7月からはじめた規制強化のあおり、いわゆる5号機問題を受け、大小問わず多くのパチンコホール経営業者が倒産した。倒産理由の多くは、5号機への入替え等に伴う資金負担に耐えられなかったというものだった。

倒産が増加する最中に何が起こったかという点、銀行など金融機関が“貸し剥がし”と言わんばかりの勢いで、大幅に与信枠を縮小する動きがあった。健全経営の法人であっても、「パチンコホール経営業者である」「パチンコホール向けの仕事が多い」といった理由で、資金調達しづらさということがある。金融機関としては、融資残高を業種別にポートフォリオ管理するなかで、「倒産が多い業種に積極的に融資を出すわけにはいかない」という事情がある。理不尽な印象を受けるが、焦げ付きを最小限に抑えることが、預金者をはじめとする多くの消費者を守るための手段なのだ。

また、当時は銀行など金融機関だけでなく、その他企業でも遊技業界に対する与信枠縮小の動きはあった。ただし、同様の対処を執られたことがあるのは遊技業界だけではない。各業界で危機や

【パチンコホール経営業者の倒産推移】



好機を迎えるたびに、他社・他業界からの見方は変わっていく。このことを意識し、業界団体としての方針やメッセージを掲げていく必要がある。

パチンコホールの倒産を減らすために、遊技業界として何ができるかは、非常に難しい問題だ。例えば、新規則適合遊技機の販売価格を廉価に抑えれば、パチンコホール経営業者の資金負担は軽減されるかもしれない。しかし、遊技機メーカーの財務負担が増せば、十分な開発費用が賄えず、魅力的な遊技台を輩出できなくなる事態に繋がりがかねない。簡単な問題ではないからこそ、遊技業界が一丸となって「ホールの倒産を増やさないためにどうすればよいか？」という観点で議論すべきタイミングかと思われる。

新規則機種への導入が進むなか、パチンコホール経営業者の倒産件数は2年連続で増加していると前述したが、幸いにしてその水準は年間26件にとどまっている。これはピーク時の2007年・2008年の半分にも満たない水準である。5号機問題での失敗を教訓として、新規則への移行時にはパチンコホール経営業者の倒産を最小限にとどめていくことが、今後の遊技業界にとっても大きな意義のあることにつながると思われる。

綴木 猛（つづき たける）

株式会社帝国データバンク 東京支社 情報部。2010年に同社入社。編集部を経て、2012年10月より現職。これまで1000社以上の倒産について取材するほか、業界分析レポートを作成してきた。最新のレポートに「パチンコホール経営業者の経営実態調査」（2019年5月発行）がある。

キャピタルゲインを目的とした 機関投資家を増加させることができるかが課題

東海東京調査センター シニアアナリスト 栗原 智也

昨年の遊技機業界は周知のとおりの大変厳しい環境が続いており、遊技機メーカーにとっても大きな試練の年だったとみている。保通協の検定適合率が想定以上の厳しさであったことを背景に新規則機の導入が進まなかったのがその主因である。この稿では遊技機業界を調査している証券アナリストとしての立場から、上場している遊技機メーカー4社を中心に2019年3月期の決算内容の概要を解説すると共に、今後の各社の戦略、対応および業界の展望について論じてみたい。

パチスロ事業とゲーム事業の回復により増益を狙う(セガサミー)

19/3期は新規則対応機種投入を控えた過渡期にあたったが、同社もその影響を大きく受けた。このため期初に発表された業績計画を2月に下方修正し、前年比で増収減益の着地となった。20/3期の会社業績計画についてはパチスロ販売で大きな回復を目指している。前年比で営業利益が2.1倍の計画である。同社のもつ豊富な資金力、IP保有力を強みに計画達成を目指すものである。

20/3期は同社6号機4弾目となる「パチスロあの日見た花の名前を僕達はまだ知らない。」が8月に納品予定だが受注動向が注目される。3弾目の「猛

獣王」は順調に販売を伸ばしており、同社の開発力の高さがユーザーから評価されているとみている。パチスロの保通協検定適合率は4月以降改善傾向にあり、同社が今秋に発売すると思われる大型機種のリリースに期待が持てそうである。

ゲーム事業については、去年はスマホ向けのゲームの不振で赤字に転落したものの、今期は世界に向けたパッケージゲーム2タイトルの販売が好調であり、黒字転換が期待されよう。

リゾート事業(カジノ事業)については、国内で7月1日の設置が予定されていた「カジノ管理委員会」が当面先送りされた状態。立地区域の選定基準などを示す基本方針も「今夏」の策定としていたが、秋以降へのずれ込みが確実になったため、計画が半年程度後ろにずれるものと思われる。ただし、同社の場合、韓国において既に合弁会社と共にカジノ「パラダイスセガセミー」が稼働しており十分な経験値を獲得しつつある。当初想定されていた中国人顧客よりも日本国内からの顧客が多く訪問されている模様だが、国内でのカジノ展開の際には活躍する有力オペレーターの1社となるだろう。取得ハードルが非常に高い米国のネバダ州でゲーミングマシン製造ライセンスも得ていることも同社を優位にしている。依存症対策につ

セガサミー(6460)

	(百万円)											以前の中期計画		
	16/3期 通期	17/3期 期初計画	17/3期 11月修正	17/3期 実績	18/3期 期初計画	18/3期 11月下方修正	18/3期 実績	19/3期 期初計画	19/3期 2月下方修正	19/3期 実績	前年比	20/3期 期初計画	19/3期 期初計画	20/3期 期初計画
売上高	347,981	380,000	373,000	366,939	380,000	330,000	323,664	390,000	337,000	331,648	+2.5%	390,000	420,000	500,000
営業利益	17,617	20,000	28,000	29,527	20,000	13,000	17,720	21,000	13,000	13,079	26.2%	27,000	30,000	75,000
営業利益率	+5.1%	+5.3%	+7.5%	+8.0%	+5.3%	+3.9%	+5.5%		3.9%				+7.1%	+15.0%
経常利益	16,409	20,000	27,000	28,542	16,000	10,000	14,578	16,000	7,500	7,495	48.6%	23,000	-	-
当期利益	5,369	10,000	30,000	27,607	11,000	5,000	8,930	12,000	1,500	2,642	70.4%	15,000	-	-

出所：各種資料より弊社作成

いては京都大学との共同研究を行っており、十分に対応できているとみる。

パチンコ「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア」のヒットから好調の波に乗る（SANKYO）

19/3期は同社の業績は好調に推移した。一時期はパチンコ、パチスロともにヒット機種に欠け、17/3期は営業利益が50億円程度に落ち込んだが、19/3期は200億円以上にまで回復。「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア」などの採算性の高い機種の販売が好調に推移したことに加え、広告宣伝費が12億円（前年は19億円）、研究開発費が146億円（同175億円）と減少したことが奏功した。また、部品の共通化による原価低減効果もあり営業利益率が24.0%（前年は11.8%）と向上したことも寄与。

20/3期は増収減益計画。パチスロ販売を回復させることで台数増加とシェアの上昇を目指している。増収ながらも減益計画となるのは前期販売の「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア」の反動に加え、今期は新規則対応機種を積極的に販売する計画であることから、広告宣伝費と研究開発費が増加することが大きい。今期は新規則機を売り込む関係上、展示会などを積極的に開催するため広告費は増加見込みであると思われる。同社は前期において設定付きパチンコ機種の業界第1弾となる「フィーバー革命機ヴァルヴレイヴW」を発売するなど、

規則改正の内容をいち早くキャッチアップし、有力機種を開発することに強みを持つ。今期については主力のパチンコでは有力機種が出るのが期待されるため業績は安定推移するものとみている。

第1四半期については大型機種の発売がないが、第2四半期には同社主力機種である「マクロスシリーズ」等の大作が期待できそうである。今期は新規則機の販売を優先する営業方針であるため、それに伴う費用が増加し利益面では減少する見込みではあるが、販売シェアの上昇を図る。

パチスロ「ルパン」と「不二子」で業績好調（平和）

メーカー各社が苦戦する中、19/3期に安定した業績を出したのが同社であった。年間のパチスロ販売台数が会社計画で5万台に対して、上期で「ルパン三世 世界解剖」や「不二子」などの有力機種を投入し、売り切ることが出来たことが大きかった。

また、ゴルフ事業では第2四半期の自然災害の影響があったものの、会員権募集の成果もあり、結果的に会社計画を上回る着地となった。20/3期はパチンコ、パチスロともに販売台数の増加を計画している。ゴルフ事業においては、前期M&Aで取得したゴルフ場の収益が通年寄与することで自然増となる見込みである。

SANKYO（6417）

（百万円）

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期 通期計画	19/3期 4月上方修正	19/3期 実績	前年比	20/3期 通期計画	前年比
売上高	137,130	81,455	86,220	90,000	88,000	88,558	+2.7%	99,000	+11.8%
営業利益	18,826	5,059	10,181	12,000	21,000	21,286	+109.1%	16,000	24.8%
営業利益率	+13.7%	+6.2%	+11.8%	+13.3%	+23.9%	+24.0%		+16.2%	
経常利益	19,965	3,832	11,319	13,000	22,000	22,300	+97.0%	17,000	23.8%
当期利益	10,485	1,777	5,550	9,000	13,000	13,384	+141.2%	11,000	17.8%

出所：各種資料より弊社作成

平和（6412）

（百万円）

	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期 計画	19/3期	前年比	20/3期 計画	前年比
売上高	214,954	186,218	132,765	155,300	144,980	+9.2%	155,700	+7.4%
営業利益	38,967	36,599	13,931	27,000	28,014	+101.1%	28,600	+2.1%
営業利益率	+18.1%	+19.7%	+10.5%	+17.4%	+19.3%		+18.4%	
経常利益	37,444	35,655	13,105	26,300	27,451	+109.5%	27,700	+0.9%
当期利益	28,143	27,058	6,799	17,400	16,341	+140.3%	18,000	+10.2%

出所：各種資料より弊社作成

	藤商事（6257）				単独決算				連結決算			
	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期 期初計画	19/3期 9月期初	19/3期 3月下方修正	19/3期 実績	前年比	20/3期 通期計画	前年比		
売上高	38,166	32,953	52,314	38,000	38,000	27,900	27,971	na	46,000	+64.5%		
営業利益	2,035	2,271	4,502	2,000	2,500	1,000	1,337	na	3,500	+161.8%		
営業利益率	+5.3%	-6.9%	8.6%	5.3%	6.6%	3.6%	4.8%		7.6%			
経常利益	2,052	2,280	4,234	2,000	2,500	1,000	1,499	na	3,500	+133.5%		
当期利益	1,237	1,944	2,525	1,300	1,600	650	796	na	2,300	+188.9%		

*同社は2019年9月から連結決算以降にともない業績計画を変更。

出所：各種資料より弊社作成

同社が直近の目標としているのは、市場変化に柔軟に対応できる開発体制の確立と開発スケジュールの徹底である。更に入替が本格化する来期に向けて「ブランド力の維持向上」に全社で取り組んでいる。部品の共通化やリユースの最大化を図ることで、遊技機メーカーの中でコスト削減が徹底されている1社といえよう。

第1四半期についてはパチンコ「ターミネーター2」や「キャッツアイ」を発売。パチスロでは「黄門ちゃまV メガ盛り」を発売しており、販売は堅調に推移しているものと思われる。第2四半期においてはパチスロ「ガールズ&パンツァー」とパチンコ「戦国乙女5」などの有力機種が投入予定であり、販売動向が注目される。

業界を革新する底力を持ち、常に挑戦し続けている（藤商事）

19/3期はパチンコ「緋弾のエリア」を翌期へ発売延期したことにより販売台数が大幅に減少した。ただし、コスト削減と研究開発費の期ずれにより営業黒字を確保している。新規則対応機種投入を控えた過渡期にあった19/3期に「甘デジタイトル」を中心に販売を進めた。このため、多品種小ロットに徹した感がある。しかし、旧規則機で実績のあるタイトルを、新規則機で他社に先駆けて展開した革新性は同社の特筆すべき点である。なお、遊技機以外の事業として同社はスマホ向けゲームアプリの制作にも取り組んでおり、ゲーム作りのプロ集団を活用して制作中の第4弾アプリが2020年に出てくると期待されている。

弊社では20/3期のパチンコ市場については、設

定付き機種が市場に受け入れられれば旧規則機からの入替が順調に進むとみている。今期は同社得意のホラージャンルで実績のあるタイトルを発売する。ミドルスペックとしては同社初の設定付きとなるが、これまでの「設定付きパチンコ機」のイメージを刷新することを狙っているものと思われる。実現すればインパクトがある人気機種として市場を改革するものとなる可能性が高いとみる。第1四半期については、ミドルスペックの「緋弾のエリア」を販売中。今期は販売台数よりも同社機械の存在感を印象づけることを主軸とする戦略となりそうである。

ここまで各社個別業績について記載してきたが、厳しい収益環境が続く昨今の状況で各社の株価を下支えする手段として「配当」に対する注目度が上がっている。前年度の各社の配当利回り実績（2019年5月末株価を元に算出）はセガサミーホールディングス（3.1%）、SANKYO（3.6%）、平和（3.6%）、藤商事（5.4%）と東証1部単純平均（2.1%）と比べ高い実績である。遊技機メーカーは財務体質が健全な企業が多く配当余力も高いため、機関投資家から「配当利回り銘柄」として関連ファンドで採用されるケースが多い。今後は2021年1月の旧規則機設置期限に向けての買い替え特需に加え、収益源の多様化を進めキャピタルゲインを目的とした機関投資家を増加させることができるかが業界の課題であると弊社では考えている。

栗原 智也（くりはら さとし）

大手国内運用機関で10年以上に渡り運用担当者として主にエンターテインメント業界を担当。2016年4月から現職。趣味は国内外のウルトラマラソン（100km以上のマラソン大会）に出場すること。座右の銘は「人生一発勝負」。

高齢者や女性の中長期的活用の受け入れ体制など 安定的な労働力の確保が課題に

株式会社ビズリーチ 新卒事業部 事業部長 小出 毅

人材獲得競争の現状は、パート・アルバイト採用、新卒採用、中途採用すべてにおいて、2009年のリーマンショック以降上昇を続けている。全国の求人倍率（求人数÷求職者が示す数字で数値が高いほど企業側の採用が難しくなる）は、2009年の0.47から2019年1月時点では1.63となっている。県別でも、最も低い県でも1.20と日本全体で採用が難しい局面を迎えている。

外食・店舗型サービス業界においても、1.4前後で推移している。

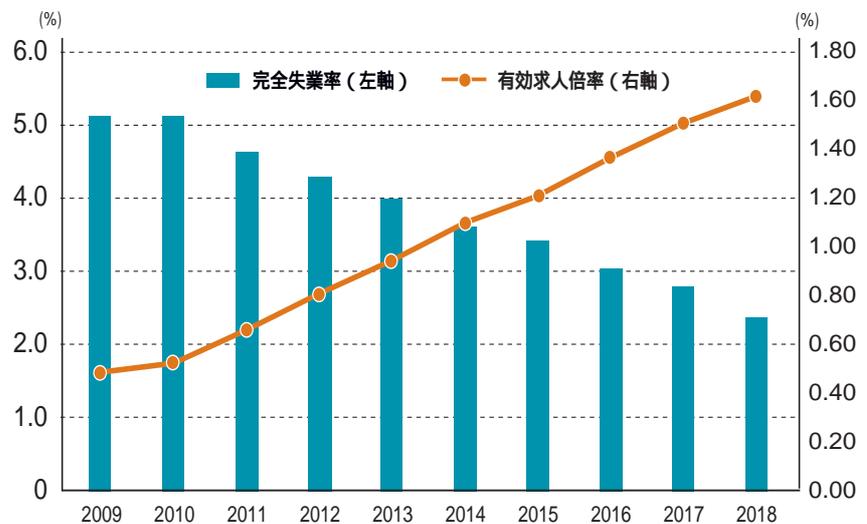
加えて、2004年をピーク（1.27億人：高齢化率19.6%）に人口減少が始まっており、2030年には1.15億人、高齢化率も31.8%と予測されている。

オリンピック後に一定の不景気も予測されているが、現状の求人倍率および人口減少・高齢化を加味すると、若者の採用に関してはこの先、容易になるということは想定しにくい。

パート・アルバイト、および新卒採用にて若手の採用を着実にやっていくには、報酬や福利厚生、勤務形態等を市場変化に合わせるだけでなく、魅力的な社員の採用へ

【完全失業率と有効求人倍率の推移】

総務省「労働力調査」 厚生労働省「職業安定業務統計」



の積極的な協力や透明性のある選考など、採用活動自体を変えていく必要がある。

また、同時にすでに社会課題にもなっているが、高齢者や女性を中長期的に活用できる制度や受け入れ体制も同時に構築していくことが、安定的に労働力を確保することにおいて重要になる。

採用がしやすくなることがない前提で、制度・体制・採用活動をこれからの時代に合わせて変えていくことが求められている。

小出 毅（こいで たけし）

株式会社ビズリーチ新卒採用事業部。株式会社ヤフー、株式会社リクルート（現株式会社リクルートキャリア）を経て、2016年6月より現職。これまで1000社以上の採用活動・組織の改善支援をコンサルタント・セールス・企画として実施。前職時、遊技業界全体の採用における好意的な認知を獲得するためのイベント等を取り仕切る。

新卒採用で苦戦 他業種への人材流出も課題に

株式会社パック・エックス 執行役員営業本部本部長兼営業企画部部长 小清水 裕

新卒採用は苦戦するも継続する企業多い

現在の採用市場はゆるやかな景気の回復基調に加え、人手不足に対応した企業の投資意欲の高まりなどによって売り手市場が続く。新卒採用も同様で、学生数の伸びが頭打ちしているものの、新卒採用を実施する企業は年々増えている。その結果、増えていない学生を増えた企業が取り合う構図になっているため、企業は採用目標数をショートしている。またはこの状況を折り込んだ、保守的な採用目標を達成している傾向にあるようだ。

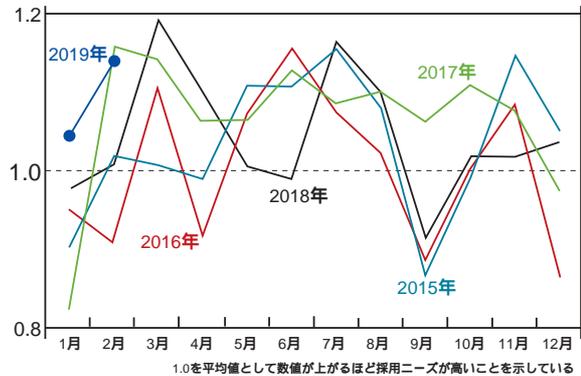
ホール経営企業の新卒採用は、目標人数の減少、採用予算縮小の流れにある。一番の理由は上記の外的要因によって採用難易度が高まっているからである。この環境に大きなあおりを受けるのが学生から不人気の業界であり、我々の業界以外では、建設業、飲食サービス業などにも同じ状況が見受けられる。

昨今、ホール経営企業は遊技機規則の改正や高射幸性回胴式遊技機の設置比率に関する自主規制、余暇活動の多様化による経営環境の悪化が叫ばれているが、新卒採用に限れば、それが原因で縮小しているとは言い切れない。なぜならば、現場運営の労働力確保に苦戦する中で、今まで非正規社員に求めていた労働力を正社員に転換する流れもあり、それは新卒採用にも当てはまるからである。しかしながら結果が思わしくないため、目標人数を減少させ、さらに採用予算も縮小せざるを得ない状況にあり、この流れは今後も続くと予測している。

中途採用は未経験とハイキャリアのニーズ増大

中途採用のニーズも依然高い。特に、未経験採用が活発になっているのは注目すべき点だ。未経験採用と新卒採用は反比例の関係にあり、新卒採用が難しいからこそ未経験採用が伸びているともいえる。未経験採用の主な対象は若年層であり、長期育成の観点から年齢制限を設けているケース

【ホール企業の月別採用ニーズの推移】



が多いが、最近はその制限幅が広がっている。

経験者採用において、以前は店舗の中間役職を強化して現場を固める傾向にあったが、現在は店長を中心としたハイキャリアへの期待が強い。それは、即戦力としての業績貢献を求めている他にも、グランドオープンなど営業の大きな仕掛けを軌道に乗せるためには、社員の成長を促す機会とするよりも経験則に基づく確実な業務遂行を期待する傾向にあると推察する。また、近年はM&Aが活発になっているが、M&A後に幹部社員のリテンションが上手く行かず、想定外の中途採用が必要になるケースも増えている印象だ。

ホール経営企業の課題としては、人の流動性はあるものの、それがホール経営企業から他業界へ流出していることが挙げられる。ホール経営企業の先行き不安に加え、他業界の求人が増えており、キャリアチェンジが容易になっていることが大きい。逆に、ホール経営企業の現場役職は他業界からのキャリアチェンジで補うことが難しく、一定の経験が必要である。そのため、近未来では特に店舗の中間役職不足の問題に直面することが想定され、この層の中途採用、または教育・研修などのニーズが高まっていくものと考えられる。

小清水 裕（こしみず ゆう）

株式会社パック・エックス 執行役員 営業本部本部長兼営業企画部部长。2007年に同社入社。法人営業を経て企画部門へ。2017年より現職。法人営業部門と各人材サービスのマーケティング責任者を兼務。「パチンコの求人」「パチンコバイト」のサービス立ち上げを統括し、同社の主力サービスに成長させる。

【Data01】警察庁保安課「風俗営業等の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」

ぱちんこ営業所数、遊技機台数、規模別営業所数の5年間推移

ぱちんこ営業所数の推移

	H26 (2014年)	H27 (2015年)	H28 (2016年)	H29 (2017年)	H30(前年比) (2018年)
ぱちんこ営業	11,627	11,310	10,986	10,596	10,060 (536)
ぱちんこ遊技機設置店	10,605	10,319	9,991	9,623	9,131 (492)
回胴式遊技機等設置店	1,017	991	995	973	929 (44)
ぱちんこ営業所数の増減率	2.2%	2.7%	2.9%	3.5%	5.0% (1.5%)

遊技機設置台数の推移

	H26 (2014年)	H27 (2015年)	H28 (2016年)	H29 (2017年)	H30(前年比) (2018年)
ぱちんこ遊技機等	4,597,819	4,580,197	4,525,253	4,436,841	4,302,731 (134,110)
ぱちんこ遊技機	2,954,285	2,918,391	2,833,133	2,749,532	2,637,309 (112,223)
回胴式遊技機	1,643,290	1,661,562	1,691,876	1,687,084	1,665,243 (21,841)
スマートボール等	244	244	244	225	179 (46)
1店舗当たりの備付台数	395.4	404.6	411.9	418.7	427.7 (+9.0)

規模別営業所数の推移

	H20(参考) (2008年)	H26 (2014年)	H27 (2015年)	H28 (2016年)	H29 (2017年)	H30(前年比) (2018年)	H20 - H30 (2008 2018)
100台以下	538	293	262	247	209	210 (+1)	328
101～300台	5,664	4,355	4,154	3,880	3,630	3,295 (335)	2,369
301～500台	4,649	4,218	4,082	3,987	3,845	3,645 (200)	1,004
501～1,000台	1,976	2,518	2,534	2,585	2,603	2,590 (13)	+614
1,001台以上	110	243	278	287	309	320 (+11)	+210

警察 警察庁保安課がまとめたところによると、平成30年(2018年)12月末現在における全国の遊技場数は1万60店で、前の年から536店舗の大幅減となった。遊技場の減少はこれで23年連続である。

遊技場に備え付けられている遊技機台数は、不振が続くパチンコ機が前の年から約11万2,223台の大幅減で263万7,309台になった。一方、平成23年からの増加基調に前年データから陰りを示した回胴式遊技機は、今回、2万1,841台減少し166万5,243台になった。その他遊技機を含めた総台数は、13万4,110台の大幅減で430万2,731台。パチンコ機の減少はこれで8年連続で、回胴式は2年連続となった。店舗数、台数ともに減少率そのものも拡大傾向にあり、業容の縮小に拍車を掛けている。

規模別の営業所数では、「100台以下」が1店舗増のほぼ横這いで210店になったほか、「101

台～300台」が335店舗9.2%減、「301台～500台」が200店舗5.2%減となった。さらに、これまで一貫して増加傾向にあった「501台～1000台」が、今回は13店舗0.5%の減少になるなど、ボリュームゾーンにあたる中規模店ほど撤退数が多い結果になった。「1001台以上」の大型店は11店舗3.6%の増だが、その伸び率は鈍化している。1店舗あたりの平均設置台数は、9.0台増えて427.7台にまで伸長した。

都道府県単位の集計をみると、店舗数や台数を増やしたエリアも一部にあるが、それらはもともとが小規模エリアであり、1店舗ごとの動向が結果を大きく左右したものとみられる。大都市になればなるほど店舗数、台数ともに大きく落ち込んでいる様子が見てとれ、例えば東京都は今回、53店舗もの大幅減で、838店舗にまで減った。ピーク時の平成7年が1,638店なので、ちょうど半減したことになる。

平成30年(2018年)12月末現在の都道府県別営業所数と備付台数

管区	都道府県	遊技場数	回胴式 専門店	特別風俗 営業者	ぱちんこ機	回胴式 遊技機	アレンジ ボール	じゃん球	スマート ボール	総台数	1店舗の 平均台数	台当たり 人口
北海道	札幌方面	259	10	2	70,899	44,971	0	0	0	115,870	447.4	
	函館方面	53	1	0	13,431	8,278	0	0	0	21,709	409.6	
	旭川方面	78	2	1	16,616	10,174	0	0	0	26,790	343.5	
	釧路方面	81	3	0	20,115	12,138	0	0	0	32,253	398.2	
	北見方面	45	0	0	9,665	5,964	0	0	0	15,629	347.3	
	小計	516	16	3	130,726	81,525	0	0	0	212,251	411.3	23.9
東北	青森県	132	5	2	36,654	21,048	0	0	0	57,702	437.1	22.0
	岩手県	129	1	0	33,506	16,874	0	0	0	50,380	390.5	24.9
	宮城県	194	16	0	59,153	31,909	0	0	0	91,062	469.4	25.0
	秋田県	110	5	0	27,616	13,942	0	0	0	41,558	377.8	23.8
	山形県	102	9	2	23,795	13,648	0	0	0	37,443	367.1	29.1
	福島県	200	10	0	50,470	29,447	0	0	0	79,917	399.6	23.5
	小計	867	46	4	231,194	126,868	0	0	0	358,062	413.0	24.5
関東	東京都	838	109	38	179,600	129,611	0	0	0	309,211	369.0	42.3
東	茨城県	259	30	2	64,200	47,194	0	0	0	111,394	430.1	25.5
	栃木県	192	6	0	50,099	31,963	0	0	0	82,062	427.4	24.1
	群馬県	170	17	0	46,569	29,161	0	0	30	75,760	445.6	23.6
	埼玉県	499	68	5	128,312	82,456	0	0	0	210,768	422.4	33.3
	千葉県	419	46	37	107,627	71,102	0	0	0	178,729	426.6	34.5
	神奈川県	533	79	16	132,563	87,184	0	1	14	219,761	412.3	40.7
	新潟県	170	8	0	44,663	26,369	0	0	0	71,032	417.8	30.1
	山梨県	66	2	0	17,580	8,833	0	0	0	26,413	400.2	29.6
	長野県	177	22	5	46,071	27,336	0	0	34	73,441	414.9	28.3
	静岡県	291	24	3	78,248	49,335	0	0	11	127,594	438.5	27.4
	小計	2,776	302	68	715,932	460,933	0	0	89	1,176,954	424.0	31.6
中部	富山県	73	3	0	24,800	14,454	0	0	0	39,254	537.7	26.8
	石川県	92	8	3	27,205	15,388	0	0	0	42,593	463.0	25.4
	福井県	74	2	1	23,543	11,361	0	0	0	34,904	471.7	22.3
	岐阜県	169	14	3	50,232	29,055	0	0	0	79,287	469.2	26.0
	愛知県	556	45	12	176,820	108,861	0	0	0	285,681	513.8	26.0
	三重県	129	8	0	42,725	24,912	0	0	0	67,637	524.3	26.6
	小計	1,093	80	19	345,325	204,031	0	0	0	549,356	502.6	25.8
	近畿	滋賀県	117	9	0	30,432	20,894	0	0	0	51,326	438.7
京都府		173	13	0	45,218	27,613	0	0	0	72,831	421.0	34.0
大阪府		762	95	2	208,301	112,937	0	0	53	321,291	421.6	26.5
兵庫県		408	55	3	94,768	65,469	0	0	0	160,237	392.7	33.8
奈良県		82	6	0	21,238	10,908	0	0	0	32,146	392.0	39.9
和歌山県		83	6	1	24,641	12,691	0	0	37	37,369	450.2	25.5
小計		1,625	184	6	424,598	250,512	0	0	90	675,200	415.5	29.7
中国	鳥取県	66	9	0	13,487	11,094	0	0	0	24,581	372.4	22.6
	島根県	73	4	0	14,722	10,971	0	0	0	25,693	352.0	26.5
	岡山県	145	20	0	31,461	29,465	0	0	0	60,926	420.2	31.2
	広島県	261	46	5	52,213	43,855	0	0	0	96,068	368.1	29.7
	山口県	134	14	3	34,859	25,422	0	0	0	60,281	449.9	22.4
	小計	679	93	8	146,742	120,807	0	0	0	267,549	394.0	27.4
四国	徳島県	64	5	0	18,088	11,393	0	0	0	29,481	460.6	24.7
	香川県	75	4	0	20,797	13,423	0	0	0	34,220	456.3	27.4
	愛媛県	118	13	0	31,924	20,681	0	0	0	52,605	445.8	26.4
	高知県	86	3	0	21,335	10,347	0	0	0	31,682	368.4	22.4
	小計	343	25	0	92,144	55,844	0	0	0	147,988	431.5	25.4
九州	福岡県	380	30	0	115,482	81,211	0	0	0	196,693	517.6	25.9
	佐賀県	66	3	0	21,245	13,209	0	0	0	34,454	522.0	23.8
	長崎県	155	6	0	37,846	23,219	0	0	0	61,065	394.0	22.0
	熊本県	157	7	18	50,512	28,631	0	0	0	79,143	504.1	22.7
	大分県	125	7	7	35,148	22,469	0	0	0	57,617	460.9	19.4
	宮崎県	130	5	0	41,666	21,090	0	0	0	62,756	482.7	17.4
	鹿児島県	231	10	5	57,233	27,063	0	0	0	84,296	364.9	19.0
	沖縄県	79	6	0	11,916	18,220	0	0	0	30,136	381.5	46.6
小計	1,323	74	30	371,048	235,112	0	0	0	606,160	458.2	23.5	
総計	10,060	929	176	2,637,309	1,665,243	0	0	179	4,302,731	427.7	29.7	

「台当たり人口」の算出には住民基本台帳の平成30年1月1日現在の数値を使用した

ぱちんこ営業所数、遊技機台数の推移（平成元年～平成30年）

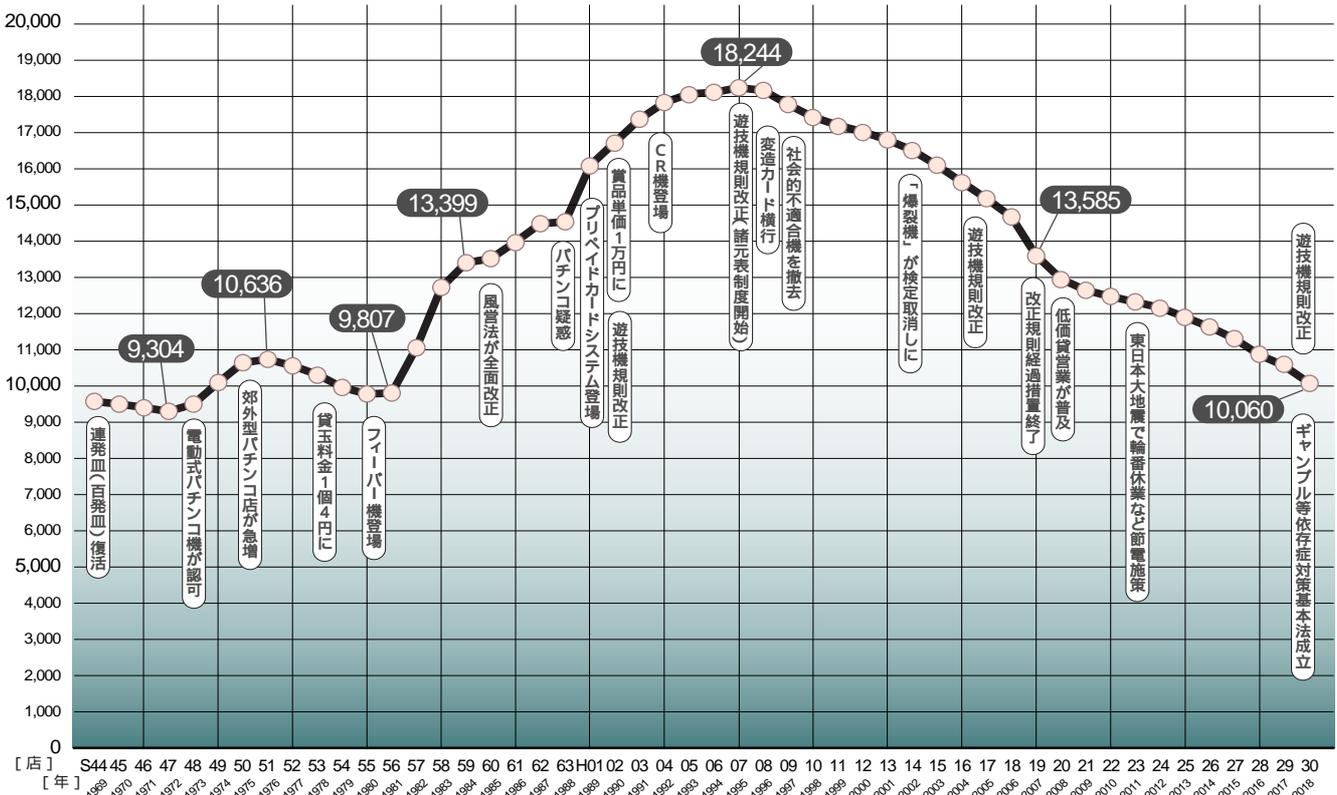
年	遊技場数		備付遊技機台数				年
	遊技場数	回胴式専門店	ぱちんこ機	回胴式遊技機	その他	総台数	
平成元年	16,068店	653店	3,113,238台	590,255台	227,694台	3,931,187台	1989
平成02年	16,074店	757店	3,233,065台	672,443台	103,090台	4,008,598台	1990
平成03年	17,373店	871店	3,380,597台	788,405台	64,003台	4,233,005台	1991
平成04年	17,827店	864店	3,383,016台	804,663台	237,554台	4,425,233台	1992
平成05年	18,036店	764店	3,570,883台	730,652台	245,605台	4,547,140台	1993
平成06年	18,113店	638店	3,722,739台	695,782台	213,461台	4,631,982台	1994
平成07年	18,244店	594店	3,827,577台	700,332台	225,449台	4,753,358台	1995
平成08年	18,164店	553店	3,906,767台	767,584台	193,699台	4,868,050台	1996
平成09年	17,773店	586店	3,853,529台	880,090台	29,814台	4,763,433台	1997
平成10年	17,426店	654店	3,686,066台	1,004,642台	19,938台	4,710,646台	1998
平成11年	17,173店	760店	3,558,036台	1,139,356台	12,404台	4,709,796台	1999
平成12年	16,988店	967店	3,422,650台	1,323,729台	8,923台	4,755,302台	2000
平成13年	16,801店	1,110店	3,321,391台	1,459,233台	5,631台	4,786,255台	2001
平成14年	16,504店	1,249店	3,252,241台	1,606,123台	5,698台	4,864,062台	2002
平成15年	16,076店	1,381店	3,227,239台	1,660,839台	3,866台	4,891,944台	2003
平成16年	15,617店	1,773店	3,077,537台	1,887,239台	4,380台	4,969,156台	2004
平成17年	15,165店	2,002店	2,960,939台	1,936,470台	1,789台	4,899,198台	2005
平成18年	14,674店	2,086店	2,932,952台	2,003,482台	947台	4,937,381台	2006
平成19年	13,585店	1,546店	2,954,386台	1,635,860台	331台	4,590,577台	2007
平成20年	12,937店	1,137店	3,076,421台	1,448,773台	321台	4,525,515台	2008
平成21年	12,652店	930店	3,158,799台	1,347,176台	275台	4,506,250台	2009
平成22年	12,479店	903店	3,163,650台	1,390,492台	288台	4,554,430台	2010
平成23年	12,323店	931店	3,107,688台	1,474,838台	258台	4,582,784台	2011
平成24年	12,149店	971店	3,042,476台	1,549,319台	241台	4,592,036台	2012
平成25年	11,893店	1,020店	3,009,314台	1,602,148台	252台	4,611,714台	2013
平成26年	11,627店	1,017店	2,954,285台	1,643,290台	244台	4,597,819台	2014
平成27年	11,310店	991店	2,918,391台	1,661,562台	244台	4,580,197台	2015
平成28年	10,986店	995店	2,833,133台	1,691,876台	244台	4,525,253台	2016
平成29年	10,596店	973店	2,749,532台	1,687,084台	225台	4,436,841台	2017
平成30年	10,060店	929店	2,637,309台	1,665,243台	179台	4,302,731台	2018

1 各年12月末現在の警察庁集計。

2 「その他遊技機」はアレンジボール、じゃん球、スマートボールなど。

3 「回胴式専門店」には、一部、アレンジボール、じゃん球、スマートボールの専門店やそれら遊技機による併設店舗が含まれる。

昭和44年(1969年)からのぱちんこ営業所数の推移



遊 場数の変遷を長いスパンで捉えると、昭和30年代からの長い間、ちょうど1万軒のラインを挟んで小刻みな上がり下がりを繰り返していたが、昭和50年代半ばの「フィーバー・ブーム」によって、遊技機の持つ射幸性の上昇が後押しした業容の拡大期に突入した。昭和60年(1985年)の新風営法施行時には、一時的に様子見状態になったものの、その後の回胴式遊技機の普及、拡大も底支えるかたちで、年間で500店超のホールが増え続けた。

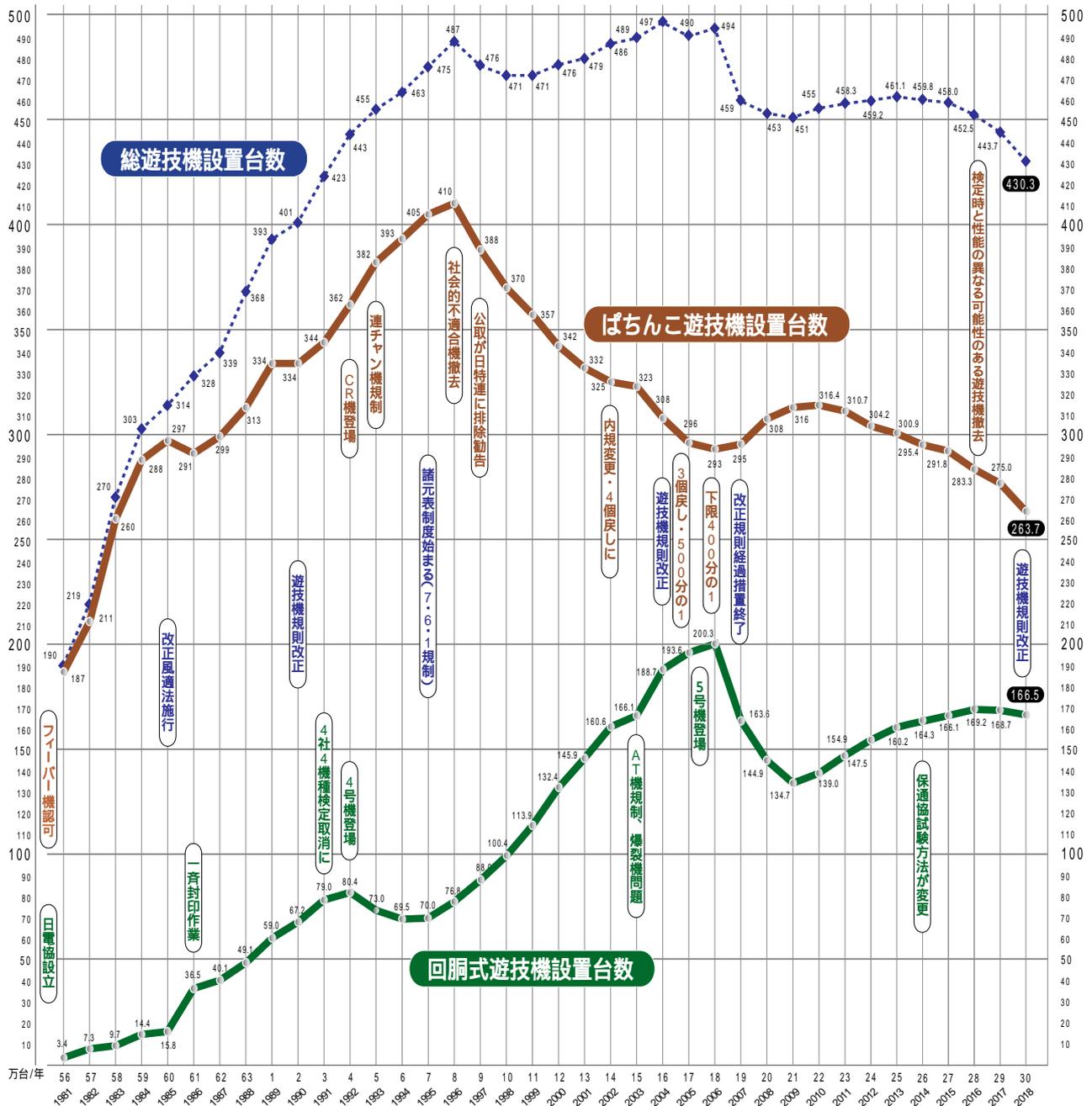
その拡大傾向は平成4年(1992年)頃に実質的なピークを迎え、その後、変造プリペイドカード問題やのめり込みに起因する各種問題の表面化を契機に歯止めがかかり、平成7年(1995年)を境に減少傾向に転じている。その後の風営法や遊技機規則の改正は事実上の規制強化の側面が強く、さらには自主規制による射幸性の抑制策がなされたほか、パチンコ参加人口の減少などが響いた。特に平成16年

(2004年)の遊技機規則の改正では、「爆裂機」と呼ばれた射幸性の高い回胴式遊技機に対する規制が強化された結果、改正規則の経過措置期間が満了するとともに回胴式遊技機の専門店が大幅に減るなどしている。

一方で、その頃から、当たり確率の低い遊技機の開発や貸玉(メダル)料金の引き下げなど、それまでよりも射幸性を下げた営業が展開され、一定の効果は上げたが、ここにきてその効果も一巡し、店舗数、遊技機台数の減少率がまたもや拡大してきている。

また、この間、多店舗展開を図る企業の動きも活発化し、市場は二極化傾向が続いた。新規出店に積極的な多店舗展開企業の多くが、全国各地に大型店を次々に作っていったこともあって、ひとつの大型店が周辺数店舗の中小店を閉鎖に追い込む図式が各地で散見されるようになった。結果、業界全体で稼動する遊技機台数自体には大きな変化がないまま、店舗数は減少の一途を辿るようになってきている。

昭和56年(1981年)からの遊技機台数の推移

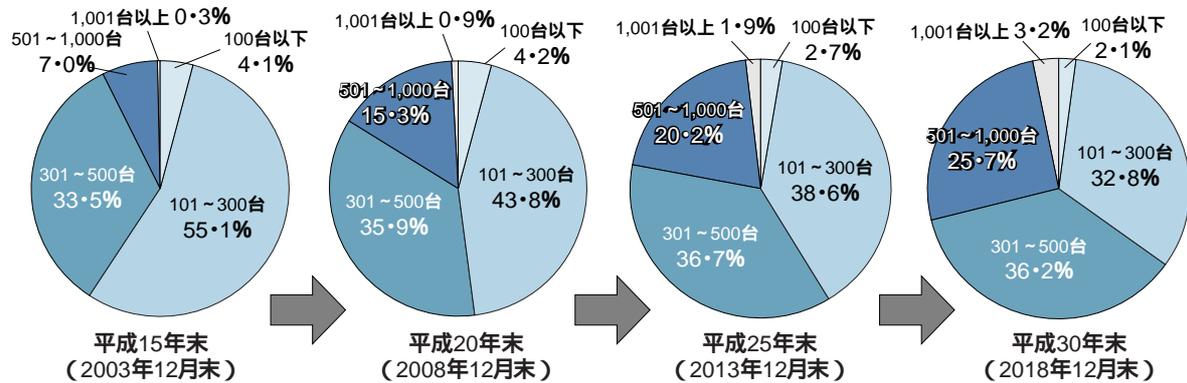


遊 技機台数の推移を長いスパンでみると、パチンコでフィーバー・ブームが起こった昭和50年代の後半はパチンコサイズの回胴式遊技機、いわゆるパチスロ機の普及期にもあたり、両者ともに平成4年（1992年）まで増加基調にあった。しかし、その後は20数年に渡って、一方が減るともう一方が増えるという相関性が続いた。ただしこの数年はその関係性が崩れ、ともに減少基調にある。

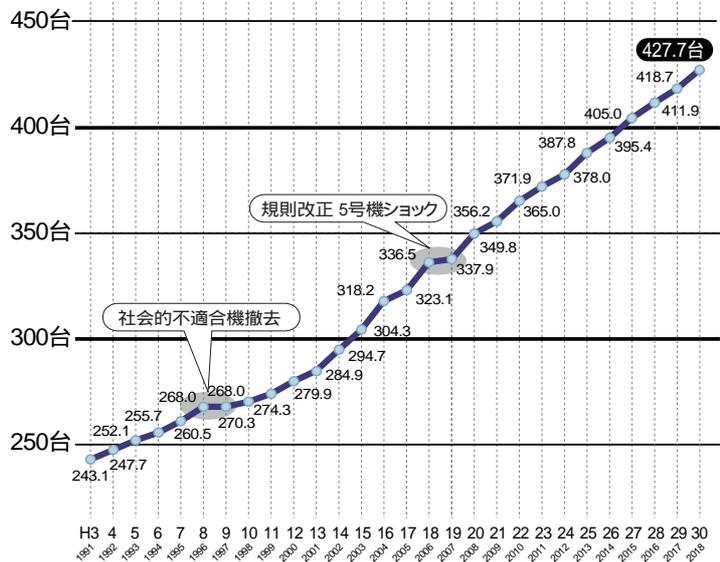
結果、平成30年（2018年）12月末の総設置台数は平成の初めの頃の水準にまで下落。特にパチンコ機は平成8年の410万台から約150万台もの落ち込みをみせている。

一方の回胴式遊技機は一時は200万台市場にまで成長したが、平成16年（2004年）の遊技機規則改正の影響で急落。そこから徐々に回復させたが、ここにきて頭打ち状態になっている。

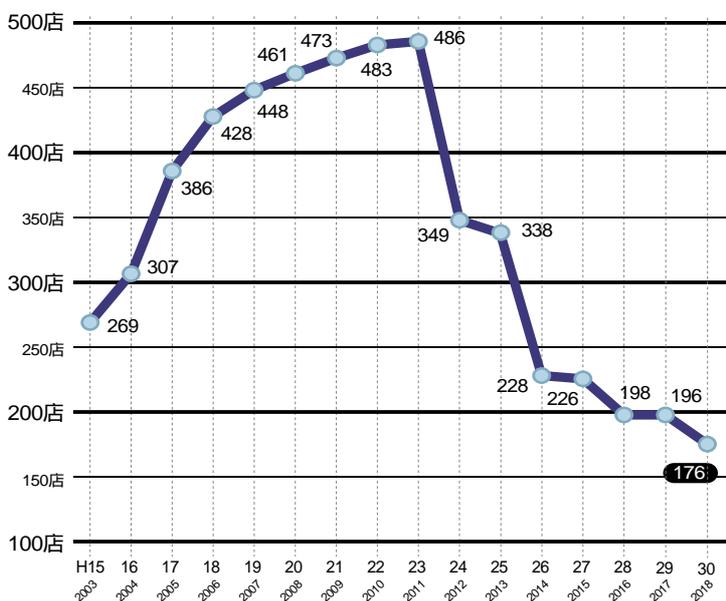
規模別営業所数の推移と1店舗当たりの台数の推移



平 成に入ってから店舗の大型化を示す折線グラフはほぼ一直線の右肩上がり、業界を取り巻く環境の善し悪しの影響をあまり受けていない。業界景気が良ければ店舗規模の積極的な拡大がなされ、これがよくない時でも競合店に対する優位性維持に向けた大型化が進行してきた。それでも、社会的不適合機の撤去や完全5号機市場への移行時のように、特に遊技機を取り巻く環境の先行きに不透明感が強い時には、様子見的な停滞が起こっている。



全国の「マル優」ホール数の推移



パ チンコ店の特例風俗営業者（「マル優」ホール）の認定店舗数は、平成23年（2011年）の486店舗をピークに7年連続で減少している。特例風俗営業者は平成10年の法改正でこの制度ができて以来、長く増加傾向にあったが、平成24年（2012年）に広告宣伝規制や一物一価の指導強化によって全国のホールに対する指示処分が多発。同年だけで一気に137店舗の大幅減となった。特例風俗営業者は当該店舗の営業許可を得てから10年以上が経過し、指示処分を含む処分を過去10年間、受けたことがない店舗が認定の対象になる。

パチンコ参加人口の推移



日 本生産性本部がまとめる「レジャー白書2019」によると、2018年のパチンコ参加人口は前の年から50万人増の950万人で、4年ぶりの増加となった。

レジャー白書におけるパチンコ参加人口は、09年の1,720万人から4年連続で減少した結果、13年には大台を割り込む970万人まで下落。翌14年は180万人増の1,150万人に回復したが、15年から再び減少傾向に転じ、16年、17年と2年連続で過去最低値を更新していた。

推移グラフをみると、かつてよくいわれた「パチンコファン3,000万人」の時代は90年代の半ばまでで、その後しばらくは2,000万人のラインを軸に推移。ここで一進一退を繰り返しながらも基本的には下げ基調が続き、2011年の急落以降は1,000万人のラインを挟んで折線グラフが上下している。今回、4年ぶりの増加となったものの、1,000万人のラインを割り込んだままの低い水準での推移となっている。

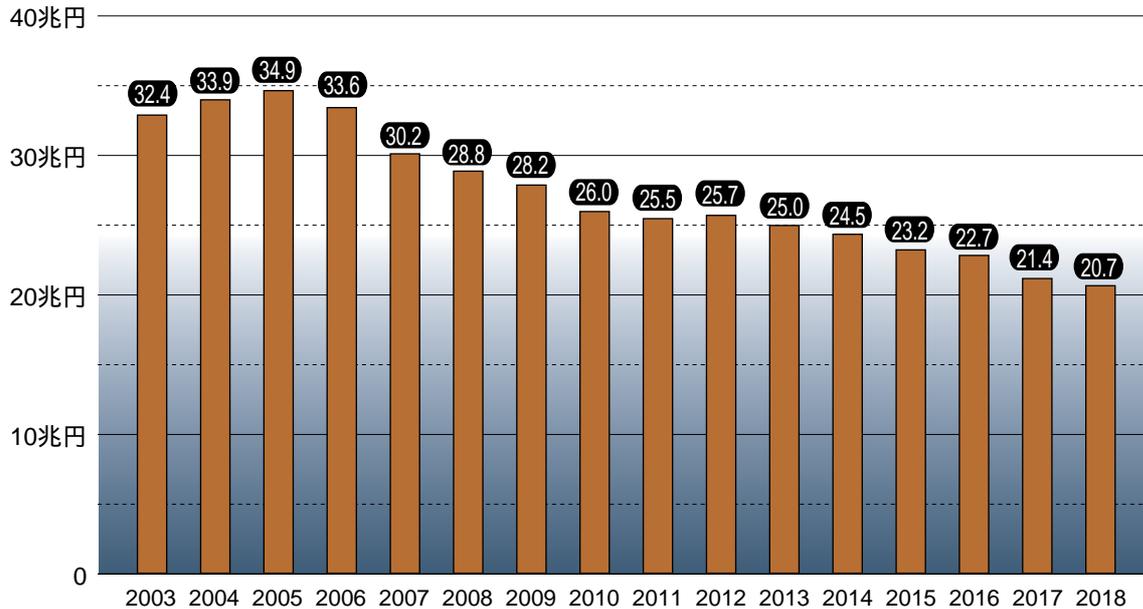
こうした低水準推移から抜けだせない状態が続いている背景には、遊技機の持つ射幸性の抑制策が繰り返されたことなどの各種の規

制強化のほか、業界全体の高コスト体質がファンの負担を増す結果につながっているとの指摘もある。

なお、レジャー白書における参加人口は、厳密に言えば「パチンコファン」の数ではないことに注意したい。レジャー白書における調査は海外旅行などの大型レジャーと、ウォーキングや庭いじりといった日常的な余暇の過ごし方を並列に扱い、1年間で当該活動を何回行ったかを尋ねている。そのため、日常的な娯楽に近いパチンコを、年に1回だけ行った人も「参加人口」としてカウントされる。

しかしその一方で、パチンコを「やる」「やらない」がはっきりし、ヘビーユーザー化が著しい現状と照らし合わせると、たとえ1回でもホールに足を運んでくれる層は貴重な存在である。「参加人口」の数は、ファン予備軍も含めた山の裾野を示す重要な指標であり、それこそ、業界団体がスローガンに掲げる「身近で手軽な大衆娯楽」ぶりを示すものといえるだけに、この底上げは今の業界にとって急務の課題といえる。

パチンコホールの総貸玉料金の推移



レジャー白書が示した2018年のパチンコ市場規模（貸玉・貸メダル料金の累計額）は20兆7,000億円で、前の年との比較で3.3%、額にして7,000億円の落ち込みになった。2005年のピーク時と比べると約40%ものマイナスになっている。

この長期に渡る下落傾向は遊技機1台あたりの売上と、来店客数がともに減少傾向にあることに起因している。さらに、遊技機1台あたりの売上の減少は、遊技機の持つ射幸性が段階的に抑制されたことと、1円パチンコや5円パチスロに代表される低価格営業の普及によるものとみられる。「遊べるパチンコ」を目指し、低額でプレーできる営業方法が普及してもなお、参加人口の回復が実現できない、ちぐはぐな状況を垣間見ることができる。

また、今回のレジャー白書2019によると、余暇市場全体の市場規模は71兆9,140億円で前年比0.1%の増加に留まった。ただし、市場規模が突出して大きいパチンコを除くと前年比1.6%のプラスで、パチンコ市場の縮小が余暇市場の伸びを押しとどめる傾向が続いている。

なお、レジャー白書におけるパチンコの市

場規模については、政府による各種の統計などを元に見直し作業を行った結果、過去に遡って大きく修正されたことが複数回あった。なかでも、2015年の白書では数兆円レベルの見直しを行い、05年以降の数値を最大で約6兆円もの上方修正を行っている。その結果、これまでのパチンコの市場規模のピークも1995年の30兆9,020億円から、前回の遊技機規則の改正直後にあたる05年の34兆8,620億円に修正されている。05年は、パチンコにおいては規制緩和の面が強かったことから新基準機が普及し、パチスロでは経過措置期間として射幸性が高い旧基準機の設置が認められていた時期にあたる。

さらに、今回のレジャー白書2019からは、ホール向け会員制情報提供サービスを行っているダイコク電機の「DK-SIS白書」の数字を用いることとし、2016年に遡って数値を修正して整合性を図っている。

最後に、パチンコ店の売上規模はあくまでも貸玉料金の総額であり、粗利規模を事実上の売上額とするカジノなどの業態との単純比較ができないことに注意したい。

【Data02】日本生産性本部「レジャー白書」

パチンコ参加率、平均費用、平均回数などの推移

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
参加率(%)	13.1	14.3	16.8	16.3	12.3	10.9	9.6	11.4	10.6	9.3	9.0	9.5
年間平均活動回数(回)	25.6	29.6	20.4	19.9	27.8	27.4	27.5	22.8	32.4	29.8	29.4	28.5
年間平均費用(千円)	101.5	122.9	75.0	77.1	93.7	97.1	73.2	85.2	99.8	88.9	85.1	81.8
1回当たり費用(千円)	3.96	4.15	3.68	3.87	3.37	3.54	2.66	3.75	3.08	2.98	2.89	2.87
参加希望率(%)	9.6	10.3	9.7	9.5	7.7	7.2	5.7	7.1	6.7	6.6	5.7	5.8

	男 性								女 性							
	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	全体	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代
2008年	22.0	4.3	34.4	30.6	25.0	23.4	11.6	-	7.0	2.9	9.2	9.7	6.9	6.5	5.2	-
2009年	22.9	11.4	24.5	27.5	27.1	22.9	19.4	-	11.1	4.5	12.8	15.8	13.4	9.7	9.2	-
2010年	22.8	7.5	26.9	24.7	27.5	28.9	16.5	-	10.2	1.9	12.5	13.8	12.6	8.7	7.5	-
2011年	17.0	8.3	17.1	25.9	21.6	14.9	12.6	-	7.7	2.0	9.1	9.0	7.4	9.6	6.8	-
2012年	16.9	2.0	18.1	20.0	23.1	17.5	15.1	10.7	5.1	2.0	4.7	6.8	4.5	6.1	5.4	3.8
2013年	13.9	1.0	13.2	19.4	14.7	15.0	15.3	8.6	5.5	1.9	6.4	4.3	8.4	3.9	6.1	5.4
2014年	17.1	4.2	16.3	20.4	19.5	21.0	18.2	10.4	6.0	1.8	9.7	8.8	4.5	5.7	5.4	4.6
2015年	16.1	6.1	11.2	25.5	18.9	12.4	17.0	13.4	5.3	1.7	6.4	4.7	6.1	5.1	5.6	5.5
2016年	13.8	6.3	11.6	14.5	18.8	16.9	12.3	9.7	4.9	4.0	5.4	6.0	6.4	3.3	4.1	4.3
2017年	13.9	1.0	10.3	17.9	20.9	14.8	12.6	8.1	4.3	2.1	5.4	3.8	4.8	4.3	4.1	4.4
2018年	14.1	5.0	16.7	16.9	17.9	15.4	13.3	7.2	5.1	1.0	8.5	3.4	6.6	4.2	3.9	5.7

レ レジャー白書が示すパチンコの参加実態をみると、年に1回でもパチンコをした人の年間の平均活動回数は前年の29.4回から2018年は28.5回に下がったほか、1人あたりの年間平均費用も8万5,100円から8万1,800円に下落した。回数と費用が同じ比率で落ち込んだ結果、1回あたりの平均費用は前年とほぼ横ばいの2,870円になっている。

年間平均費用は、今から10年前の2008年は12万2,900円を超えていたが、翌09年に約7万5,000円にまで急落。この時、年間平均活動回数も約30回から20回に減った。この09年は前回の遊技機規則の改正の経過措置期間が満了した年である。それまでのホール営業の底支えをしていたパチスロ機への規制が強化された結果、全国の設置台数も底になるなど、業界の景況感が悪化。その後、改正規則を消化した遊技機メーカーによる開発努力や、ホールの低価格営業の普及などもあって平均活動回数は少しずつ回復した。

一方で、射幸性が引き下げられた影響で、

平均費用はその後も10万円の大打を割ったままの推移に留まっている。

参加希望率は前回調査で過去最低の5.7%まで下落していたが、こちらもほぼ横ばいだった。10数年前までの10%前後での推移と比べると低い水準での動きに留まっている。ちなみに、業界の景況感のピークとされる1990年代半ばの参加希望率は約20%だった。

参加率を性・年代別にみると、母数が小さくなった関係で、その増減と業界事情との関係性が窺えない年も見受けられるが、全体としては各世代の平均化が進行している。かつては20代から30代、30代から40代と世代が上がるにつれて参加率が下がり、パチンコは全体に若い人の遊びという側面が強かったが、最近ではプレイヤーの高齢化が進んでいることが見てとれる。特に男性の20代、30代の参加率はこの10年で半減している。

また、2018年の参加人口50万人増は、各年代の参加率が平均して押し上げられた結果であることが窺える。

【Data03】経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

遊技場の売上高と従業者数の推移

【特定サービス産業動態統計調査より抜粋した遊技場経営企業の調査結果】

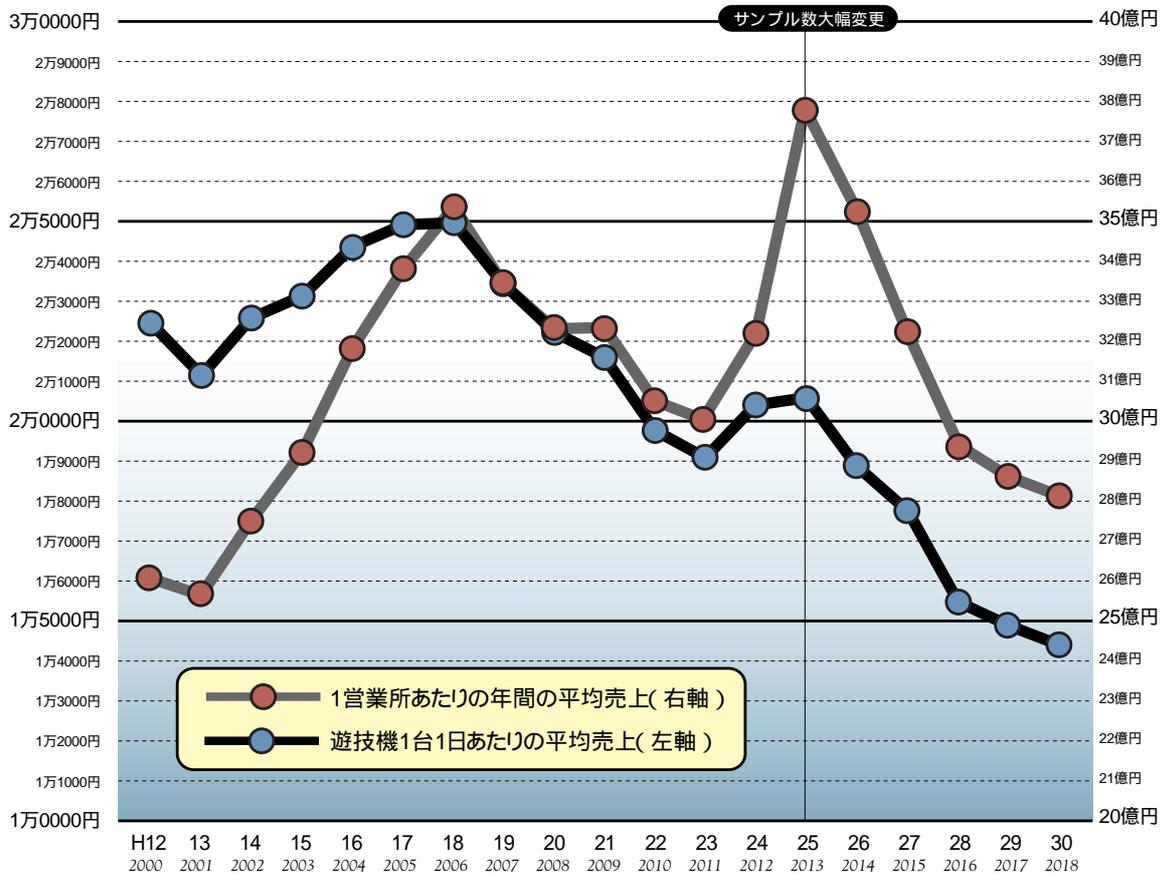
年	売上高(百万円)	設置台数(台)	従業者数(人)	従業者数(人)		事業所数	西暦
				正社員	パート・アルバイト		
平成12年	530,615	64,517	4,956	2,830	2,126	203	2000
平成13年	532,588	69,006	5,160	2,830	2,330	207	2001
平成14年	576,333	69,864	5,074	2,705	2,369	209	2002
平成15年	602,179	71,228	5,037	2,640	2,476	206	2003
平成16年	671,522	75,488	5,187	2,523	2,664	211	2004
平成17年	724,201	79,625	5,545	2,476	3,069	214	2005
平成18年	968,739	106,373	7,721	3,396	4,325	273	2006
平成19年	872,103	101,986	7,428	3,186	4,242	262	2007
平成20年	800,173	98,390	7,371	3,026	4,345	246	2008
平成21年	960,922	121,956	8,710	3,760	4,950	294	2009
平成22年	900,889	124,845	7,970	3,636	4,334	295	2010
平成23年	870,573	124,741	7,411	3,417	3,994	290	2011
平成24年	1,251,001	167,438	9,059	4,602	4,457	390	2012
平成25年	4,669,393	622,968	33,495	14,541	18,954	1,236	2013
平成26年	4,456,080	644,109	32,890	14,591	18,299	1,264	2014
平成27年	4,195,768	659,556	33,975	14,731	19,244	1,279	2015
平成28年	3,725,845	658,610	33,466	14,723	18,743	1,267	2016
平成29年	3,588,769	658,881	33,596	14,902	18,694	1,255	2017
平成30年	3,489,683	660,587	33,612	14,972	18,640	1,239	2018

【上記調査結果から算出した営業所あたりの売上高、従業者数等】

年	1営業所あたりの売上高(円)	遊技機1台あたりの売上高(円)	1台1日あたりの売上高(円)	1営業所あたりの従業者数(人)	正社員比率(%)	1人あたりの遊技機台数(台)	1営業所あたりの遊技機台数(台)	西暦
平成12年	2,613,866,995	8,224,421	22,471	24.41	57.1%	13.02	317.8	2000
平成13年	2,572,888,889	7,717,996	21,145	24.93	54.8%	13.37	333.4	2001
平成14年	2,757,574,163	8,249,356	22,601	24.28	53.3%	13.77	334.3	2002
平成15年	2,923,199,029	8,454,246	23,162	24.45	52.4%	14.14	345.8	2003
平成16年	3,182,568,720	8,895,745	24,305	24.58	48.6%	14.55	357.8	2004
平成17年	3,384,116,822	9,095,146	24,918	25.91	44.7%	14.36	372.1	2005
平成18年	3,548,494,505	9,107,001	24,951	28.28	44.0%	13.78	389.6	2006
平成19年	3,328,637,405	8,551,203	23,428	28.35	42.9%	13.73	389.3	2007
平成20年	3,252,735,772	8,132,666	22,220	29.96	41.1%	13.35	400.0	2008
平成21年	3,268,442,177	7,879,252	21,587	29.63	43.2%	14.00	414.8	2009
平成22年	3,053,861,017	7,216,060	19,770	27.02	45.6%	15.66	423.2	2010
平成23年	3,001,975,862	6,979,045	19,121	25.56	46.1%	16.83	430.1	2011
平成24年	3,207,694,872	7,471,428	20,414	23.23	50.8%	18.48	429.3	2012
平成25年	3,777,826,052	7,495,398	20,535	27.10	43.4%	18.60	504.0	2013
平成26年	3,525,379,747	6,918,208	18,954	26.02	44.4%	19.58	509.6	2014
平成27年	3,280,506,646	6,361,504	17,429	26.56	43.4%	19.41	515.7	2015
平成28年	2,940,682,715	5,657,134	15,457	26.41	44.0%	19.68	519.8	2016
平成29年	2,859,576,892	5,446,764	14,923	26.77	44.4%	19.61	525.0	2017
平成30年	2,816,531,881	5,282,700	14,473	27.13	44.5%	19.65	533.2	2018

【Data03】 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

1営業所あたり売上高と遊技機1台あたり1日の売上高推移



経 済産業省が行う「特定サービス産業動態統計調査」において、パチンコ店が調査対象になったのは平成12年（2000年）。その数値を元に1営業所あたりの年間の平均売上高の推移を算出すると、約25億円から38億円の間で乱高下している様子がみてとれる。

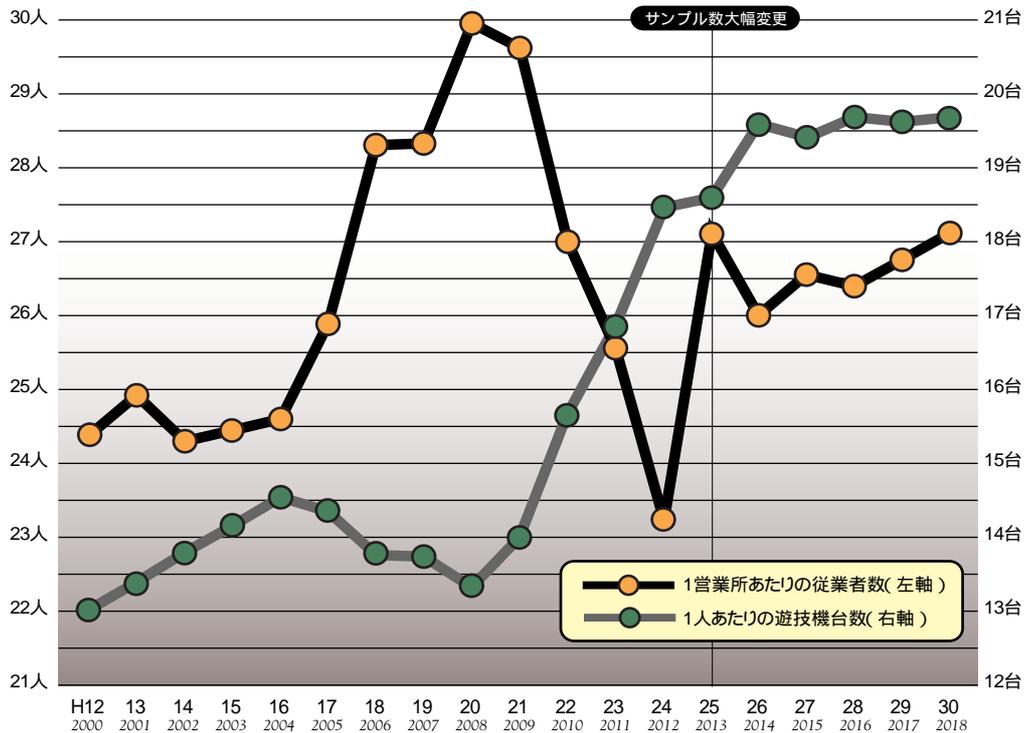
前半部分でのひとつの山を形成している平成18年（2006年）は、パチスロ機の射幸性を大幅に抑制した改正遊技機規則の経過措置期間にあり、射幸性が抑制される前のパチスロ旧規則機と、改正規則によって射幸性が上昇したパチンコ新規規則機がホール営業で混在していた時期にあたる。その翌年からは、経過措置期間が満了したパチスロ旧規則機の撤去に伴って店舗あたりの売上高も下落。さらにその後、パチンコ機においても大当たり確率を高める措置を講じたことなどから、店舗の

売上高は下落傾向が続いている。それが平成23年（2011年）を境にパチスロ新規規則機のポテンシャルが上昇するにつれて売上高を伸ばすという展開になっている。平成25年（2013年）は極端な数値が示されているが、これは調査対象企業数を一気に4倍まで増やした関係と思われる。

店舗あたりの売上高は各店舗における設置台数の増減の影響を受けることから、業界の景況感は遊技機1台あたりの平均売上高の推移が端的に示している。これをみると平成18年以降は下落基調が続き、ピーク時から1万円以上も落ち込んでいるが、これは1円パチンコに代表される低価格営業の普及と客数の減少による稼働の低迷という二つの要素が重なったもので、その低価格営業の効果も一巡した最近は、かなり低い水準での推移になっている。

【Data03】経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

1営業所あたりの従業者数の推移



同 じく経済産業省の「特定サービス産業動態統計」から、調査対象企業の従業者数調査を元に、1営業所あたりの平均従業者数の推移をまとめてみた。グラフの前半部分で山場を形成している平成16年(2004年)は遊技機規則の改正がなされた年で、これを境に下落傾向に転じているが、平成20年(2008年)に反発。その後、6年間に渡って急増した。ただし、この数年は完全に頭打ち状態で、1営業所あたり28.5人で推移している。

多くのパチンコ店は現在、人手不足と人件費圧縮の狭間で揺れている。パチンコ店におけるアルバイトの時給は、同じサービス業の飲食店等よりも高めに設定されているが、このところは社会全般の時給高騰に追い付かず、差別化が難しい状況になっている。人手は欲しいが、売上の低迷を受けて人件費を上げることにためらいがある状況といえる。

従業者1人あたりの遊技機台数は、14台から21台の間で上がり下がりをしている。1営業所あたりの従業者数が減ると1人あたりの負担が

増えるのは当然だが、グラフをみるとそうした対称性が崩れている時も見受けられる。これは店舗あたりの平均設置台数の増加傾向とも関係していると思われる。平成12年(2000年)から30年までの間で1店舗あたりの平均設置台数は318台から533台まで上昇している。

玉の自動補給装置や計数機などをはじめ、パチンコ店営業は古くから省力化機器が発達してきたが、一方では接客面を軸としたサービスの向上にも努めてきた流れがあり、現在の人手不足解消と人件費圧縮といった相反するホールの悩みに、設備機器の供給側がどう対応するかが問われている。

【参考】

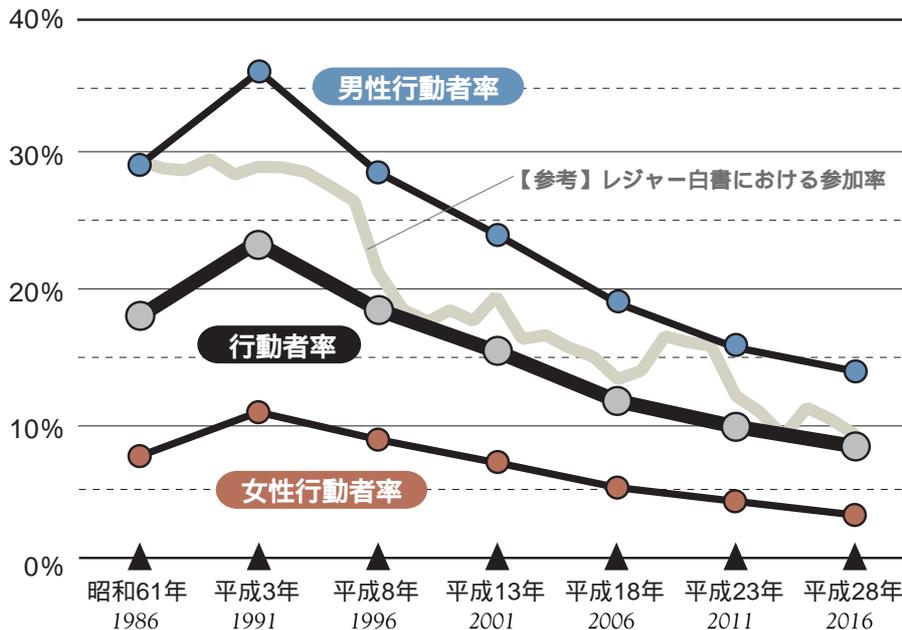
総務省統計局「経済センサス」における従業者数

	平成21年 (2009年)	平成26年 (2014年)	平成28年 (2016年)
ホール数	11,835店	11,402店	10,487店
従業者数	309,679人	251,066人	229,441人
男性	183,649人	164,245人	131,002人
女性	126,030人	104,793人	97,697人

従業者数は男性と女性の合計が「従業者数」と一致しないが、公表された数値をそのまま掲載した。

平成21年と26年は「経済センサス基礎調査」、平成28年は「経済センサス活動調査」より抜粋。

「パチンコ行動者率」と「参加人口」の推移



レジャー白書のほかにも、パチンコを行う人の割合を算出している調査もある。総務省統計局が5年に1回行っている社会生活基本調査では、「パチンコの行動者率（10歳以上人口に占める過去1年間に該当する種類の活動を行った人の割合）」の調査がなされている。直近の平成28年（2016年）調査によると、パチンコの行動者率は調査開始以来、初めての1桁台となる8.5%にまで下落した。平成23年（2011年）調査と比べて1.5%の下落、ピークとなった平成3年（1991年）調査との比較で14.6%もの落ち込みになっている。

これを性年代別にみると、特に落ち込んだのが20代から30代にかけての男性で、しかもこの層が元々のボリュームゾーンであることから、全体数の落ち込みに直接的な影響を与えている。この落ち込み幅は年齢が上がるにつれて小さくなっており、60代後半の男性となると平成3年よりも増えて107%、70歳以上男性はさらに増えて120%という結果になっている。母数が小さい女性層も同様だが、その傾向はさらに極端で、若年層の落ち込みも高齢者層の伸びも男性以上に大きい。

一連の傾向は四半世紀も前との比較であることから、プレイヤーの高齢化はかつてのボリュームゾーンがそのまま年齢を重ねた結果でもある。逆にいえば、今の若年層のプレイヤー比率の低さも、今後、これがスライドしていくことを示しており、下落傾向にさらに拍車がかかる可能性は否定できない。

一方、年間における平均の行動回数は、平成8年（1996年）調査との比較で大きな変動はないが、男女別でみると女性の行動回数が大きく伸びている。一見するとこれは女性層のヘビーユーザー化の進行を示しているようにも映るが、低価格営業が普及して以降は、かつてのように行動回数と使用金額が比例しないことから、明確な傾向は見えてとれない。

都道府県別の行動者率をみると、都市圏の行動者率は概して低い。東京の行動者率は平成3年調査と比べて、およそ5分の1にあたる4.9%にまで落ち込んでいる。一方、パチンコの行動者率が高いエリアは熊本、宮崎、鹿児島といった南九州で、この3県はいずれも12%台をキープ。南九州は人口比での遊技機台数が多いエリアでもある。

【Data04】 総務省統計局「社会生活基本調査」

男女別・年代別の「パチンコ行動者率」の推移

年 男女年齢	昭和61年 1986年	平成3年 1991年	平成8年 1996年	平成13年 2001年	平成18年 2006年	平成23年 2011年	平成28年 2016年
総 数	18.1%	23.1%	18.5%	15.3%	11.8%	10.0%	8.5%
10～14歳			0.5%	1.1%	0.5%	0.5%	
15～19歳	9.7%	14.2%	8.5%	6.1%	3.3%	2.8%	1.3%
20～24歳	30.4%	37.8%	31.6%	24.2%	16.6%	12.9%	9.5%
25～29歳	30.9%	35.7%	30.3%	26.9%	18.6%	15.0%	11.4%
30～39歳	27.0%	32.0%	26.7%	22.1%	18.9%	14.8%	11.8%
40～49歳	20.0%	29.0%	25.2%	19.5%	15.0%	12.6%	11.3%
50～59歳	12.4%	19.5%	19.4%	18.1%	14.2%	12.4%	10.6%
60～64歳	7.0%	11.4%	12.1%	11.5%	10.9%	11.4%	10.2%
65～69歳	4.7%	7.7%	7.6%	7.6%	7.6%	9.4%	9.6%
70歳以上	2.1%	3.1%	3.2%	2.9%	2.8%	3.3%	4.0%
男 性	29.2%	36.1%	28.6%	24.2%	18.9%	16.0%	14.0%
10～14歳			0.5%	1.0%	0.5%	0.6%	
15～19歳	13.5%	20.1%	12.1%	8.2%	4.5%	3.9%	2.1%
20～24歳	42.9%	51.9%	42.6%	33.0%	25.1%	19.9%	15.5%
25～29歳	46.8%	52.2%	42.5%	38.4%	27.9%	22.5%	17.7%
30～39歳	43.4%	50.0%	41.7%	34.7%	29.0%	22.9%	19.6%
40～49歳	32.2%	45.0%	39.2%	31.4%	24.4%	20.3%	18.4%
50～59歳	21.0%	30.8%	29.8%	29.0%	22.6%	19.6%	16.8%
60～64歳	13.2%	19.5%	19.7%	19.0%	18.0%	18.4%	16.9%
65～69歳	9.4%	13.9%	13.0%	12.8%	11.9%	14.4%	15.1%
70歳以上	4.3%	6.0%	6.0%	5.4%	5.3%	5.9%	7.2%
女 性	7.6%	10.8%	9.0%	6.9%	5.1%	4.2%	3.2%
10～14歳			0.5%	1.3%	0.5%	0.4%	
15～19歳	5.7%	8.0%	4.7%	3.9%	2.1%	1.6%	0.5%
20～24歳	17.7%	23.3%	20.3%	15.1%	7.8%	5.7%	3.1%
25～29歳	14.8%	18.9%	17.8%	15.0%	9.0%	7.2%	4.9%
30～39歳	10.6%	13.7%	11.5%	9.3%	8.6%	6.4%	3.8%
40～49歳	8.0%	13.1%	11.1%	7.6%	5.6%	4.9%	4.2%
50～59歳	4.2%	8.6%	9.4%	7.5%	6.0%	5.3%	4.5%
60～64歳	2.0%	3.8%	5.1%	4.5%	4.3%	4.6%	3.8%
65～69歳	1.4%	2.8%	2.8%	3.0%	3.7%	4.9%	4.5%
70歳以上	0.6%	1.2%	1.3%	1.1%	1.1%	1.3%	1.7%

遊技場は法令上18歳未満の者の客としての入場が禁じられているが、「10歳～14歳」が僅かながら存在するのはいわゆるゲームセンターにおけるパチンコ型の「遊戯機」である可能性もあるため、そのまま掲載した。

男女別の年間の平均行動回数の推移

	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年	2011年	2016年
全 体			39.0回	42.7回	44.9回	50.1回	44.9回
男 性			43.2回	45.7回	46.3回	50.3回	45.0回
女 性			26.3回	32.4回	40.1回	49.6回	44.6回

1986年と1991年の調査結果では、「年間 回～回」が「人」という表記であることから割愛した。

【Data04】 総務省統計局「社会生活基本調査」

都道府県別の「パチンコ行動者率」の推移

年 都道府県	昭和61年 1986年	平成3年 1991年	平成8年 1996年	平成13年 2001年	平成18年 2006年	平成23年 2011年	平成28年 2016年
全 国	18.1%	23.1%	18.5%	15.3%	11.8%	10.0%	8.5%
北 海 道	19.3%	25.5%	21.8%	17.5%	13.4%	12.5%	10.6%
青 森 県	15.5%	21.2%	16.8%	14.8%	10.9%	10.7%	9.7%
岩 手 県	17.7%	21.6%	17.2%	15.0%	12.7%	10.1%	10.4%
宮 城 県	18.8%	24.3%	20.0%	14.6%	13.9%	11.7%	9.6%
秋 田 県	13.9%	20.4%	16.8%	17.7%	11.7%	12.0%	8.6%
山 形 県	14.0%	18.5%	16.2%	12.4%	9.8%	8.7%	9.4%
福 島 県	15.0%	22.5%	17.5%	14.8%	13.5%	10.8%	9.7%
茨 城 県	16.6%	20.3%	13.8%	13.2%	11.6%	9.7%	8.6%
栃 木 県	16.3%	21.5%	17.7%	16.1%	11.3%	10.4%	9.1%
群 馬 県	18.5%	22.2%	19.2%	16.3%	10.9%	9.4%	8.1%
埼 玉 県	18.2%	22.4%	19.9%	14.9%	10.4%	8.4%	7.5%
千 葉 県	16.4%	22.0%	17.1%	15.5%	10.4%	8.8%	7.7%
東 京 都	18.9%	22.6%	17.3%	13.6%	9.8%	7.2%	4.9%
神 奈 川 県	20.3%	23.8%	19.5%	15.1%	10.2%	8.3%	6.8%
新 潟 県	14.5%	17.3%	14.3%	12.7%	10.3%	9.1%	8.1%
富 山 県	16.8%	21.1%	18.0%	14.9%	11.8%	11.0%	9.1%
石 川 県	20.0%	25.5%	18.9%	15.4%	13.8%	11.2%	11.2%
福 井 県	19.0%	24.7%	20.9%	17.4%	14.5%	13.2%	11.9%
山 梨 県	16.7%	22.6%	15.4%	13.4%	11.8%	9.8%	8.8%
長 野 県	16.1%	19.5%	15.5%	13.4%	10.6%	9.4%	8.9%
岐 阜 県	19.1%	25.5%	19.0%	15.7%	13.5%	11.1%	10.3%
静 岡 県	17.5%	23.7%	17.2%	15.9%	13.1%	11.9%	9.3%
愛 知 県	21.8%	26.9%	21.7%	17.4%	15.3%	12.2%	9.9%
三 重 県	15.6%	20.1%	18.2%	15.3%	13.2%	12.6%	10.5%
滋 賀 県	17.0%	23.8%	19.4%	14.5%	11.5%	10.6%	9.1%
京 都 府	19.7%	23.5%	17.9%	15.3%	11.3%	8.0%	7.6%
大 阪 府	21.4%	26.8%	21.6%	18.0%	12.1%	10.2%	8.3%
兵 庫 県	15.4%	21.6%	18.0%	13.9%	11.9%	9.1%	8.5%
奈 良 県	18.0%	21.2%	16.3%	12.6%	8.7%	8.4%	6.7%
和 歌 山 県	16.0%	20.5%	17.7%	12.9%	10.6%	10.5%	9.2%
鳥 取 県	15.8%	20.2%	16.1%	12.5%	12.6%	9.3%	10.1%
島 根 県	13.4%	18.6%	14.8%	14.4%	11.4%	10.8%	8.1%
岡 山 県	16.6%	22.3%	17.2%	15.7%	11.7%	9.0%	8.1%
広 島 県	17.4%	23.2%	19.2%	14.6%	11.1%	11.3%	8.8%
山 口 県	16.3%	22.4%	18.0%	15.1%	12.2%	10.5%	10.2%
徳 島 県	12.9%	19.5%	15.4%	13.3%	12.4%	10.8%	9.1%
香 川 県	14.6%	19.3%	16.0%	13.5%	11.3%	10.0%	9.4%
愛 媛 県	14.4%	20.4%	17.0%	14.1%	12.7%	11.2%	9.9%
高 知 県	15.9%	23.1%	18.3%	16.4%	12.9%	12.0%	11.0%
福 岡 県	19.6%	26.1%	20.3%	17.5%	13.9%	11.6%	9.5%
佐 賀 県	18.2%	23.6%	17.8%	15.0%	13.1%	11.1%	10.4%
長 崎 県	17.1%	24.4%	20.0%	16.1%	12.8%	10.8%	10.5%
熊 本 県	20.5%	27.2%	20.7%	17.3%	13.9%	13.1%	12.9%
大 分 県	18.0%	22.5%	19.3%	17.2%	12.8%	11.6%	10.7%
宮 崎 県	21.8%	28.8%	21.2%	18.3%	14.6%	13.9%	12.2%
鹿 児 島 県	19.1%	25.2%	18.9%	16.7%	15.4%	12.6%	12.4%
沖 縄 県	6.6%	10.0%	7.5%	8.0%	5.0%	4.9%	3.9%

【Data05】帝国データバンク「パチンコホール経営者の経営実態調査」

ホール経営者の倒産件数、増減収の推移など経営実態

倒産件数と負債総額の推移

年	倒産件数 (件)	負債総額 (百万円)
2005年	39	84,726
2006年	54	163,545
2007年	72	172,262
2008年	72	62,544
2009年	30	28,695
2010年	28	20,839
2011年	22	4,904
2012年	13	16,598
2013年	22	29,209
2014年	25	22,549
2015年	17	11,693
2016年	13	10,255
2017年	21	22,219
2018年	26	11,120

2014年から2018年までの5期分の決算が判明している地域別ホール経営者数

地域別	社数	構成比
北海道	114	6.0%
東北	155	8.2%
関東	535	28.3%
北陸	61	3.2%
中部	273	14.4%
近畿	301	15.9%
中国	165	8.7%
四国	65	3.4%
九州	223	11.8%
総計	1,892	100.0%

2014年から2018年までの5期分の決算が判明している売上高別ホール経営者数

売上高規模別	社数	構成比
1億円未満	27	1.4%
1億円以上10億円未満	560	29.6%
10億円以上50億円未満	780	41.2%
50億円以上100億円未満	221	11.7%
100億円以上500億円未満	253	13.4%
500億円以上1000億円未満	29	1.5%
1000億円以上	22	1.2%
総計	1,892	100.0%

増減収の推移

	2015年		2016年		2017年		2018年	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比	社数	構成比
増収	184	9.7%	144	7.6%	118	6.2%	111	5.9%
横ばい	797	42.1%	798	42.2%	882	46.6%	1,024	54.1%
減収	911	48.2%	950	50.2%	892	47.1%	757	40.0%
総計	1,892	100.0%	1,892	100.0%	1,892	100.0%	1,892	100.0%

帝 国データバンクが2014年から2018年の5期分の決算が判明しているパチンコホール経営者1,892社（2019年5月時点）を抽出し、売上高合計などについて調査・分析した結果を発表している。

その1,892社の売上高の合計は、2018年は15兆8,438億円だった。2014年は19兆5,090億円で、以降、4年連続で減少しており、4年間で3兆6,652億円減少している。

倒産件数の推移をみると、2018年は26件発生し2年連続で増加している。また2019年は4月末時点で、8件発生。昨年4月末時点の3件よりも早いペースで倒産が発生しており、3年連続で増加する可能性があるとしている。

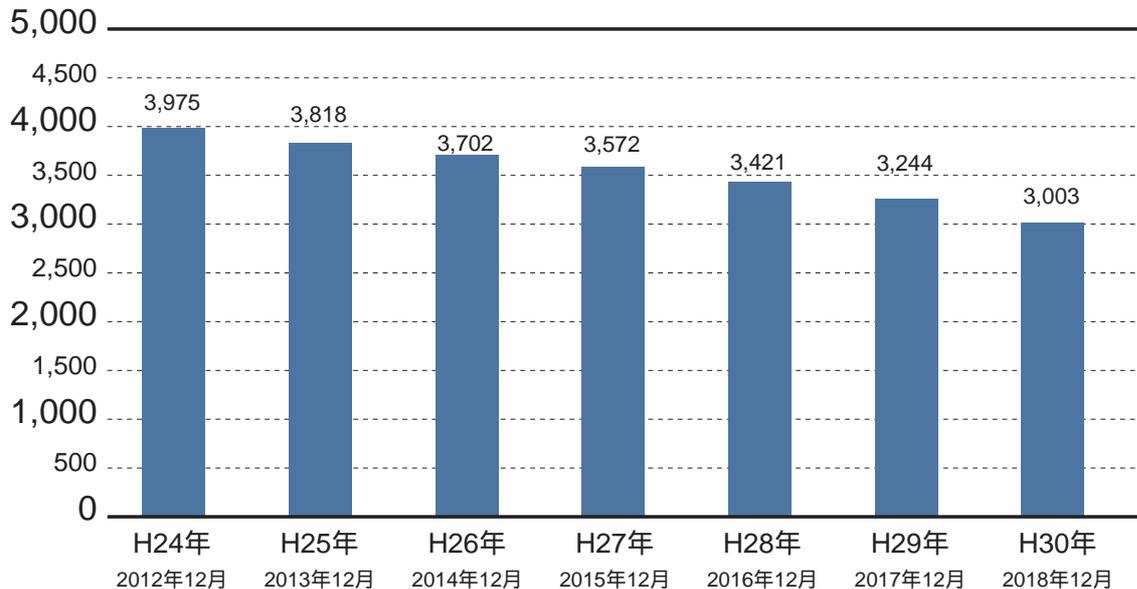
1,892社を売上高規模別にみると、最も社数が多いのは「10億円以上50億円未満」で構成

比は41.2%。1法人で2～3ホールを経営する事業規模が最も多かった。

これらの企業で、対前年度で増収か減収かの推移をみると、「増収」は2015年は9.7%だったが、2016年7.6%、2017年6.2%、2018年5.9%と減少傾向にあり、売上規模の拡大を果たしづらい業界環境が窺える。一方、「減収」の推移をみると、2016年の50.2%を直近ピークとして2017年47.1%、2018年40.0%と減少しており、また「横ばい」は2015年以降3年連続で増加し、2018年は1,024社（54.1%）と半数を超えた。

帝国データバンクでは、「増収企業が減少する一方で、減収となる企業も減り、前年業績と比べ横ばいを維持する企業が増えている」という傾向から、底打ち感もうかがえる」としている。

パチンコホール経営企業数の推移



矢野経済研究所が毎年まとめている「パチンコ経営企業及びパチンコホール調査結果」によると、平成30年（2018年）12月末のホール経営企業数は前年末から241社減った3,003社だった。調査は30年9月から12月まで全国のホールおよびホール企業を対象に実施した。

ホール企業数は過去15年にわたって減少を続けているが、特に平成25年（2013年）以降は年間100社以上のペースで減少。今回の241社減という減り幅は5号機への完全移行が完了した平成20年（2008年）以降で最多となっている。中小ホール企業の廃業のほか、大手経営企業によるM&Aが加速したことが影響しているとみられている。なお、資本や経営者などに関連する企業をグループ化すると2,297社で、この1年間で163社が減少した。

一方、同社調べによる全国で営業しているパチンコ店は、前年末から464店舗減少した9,794店舗だった。減少傾向が続く店舗数は特に平成24年（2012年）から減少数が大きくなっており、平成26年末から比べると1,498店舗

が減少した。出店数は前年比43店舗減の119店舗で、こちらも減少傾向を辿る中で平成28年（2016年）から連続して200店舗を下回った。

調査結果を発表した矢野経済研究所では、ここ数年、出店の主流になっているM&Aは今後も増加していく傾向にあるものの、新規出店は業績の見通しが立つまで停滞するとしている。また、ホールは改正遊技機規則の経過措置が満了する令和2年（2020年）1月末までに、旧規則機を新規則機に入替える必要に迫られており、この入替費用の負担に耐えられない企業は今後も増えていくと予測。パチンコホール経営企業数と店舗数はともに減少傾向を辿るとの見通しを立てている。

なお、総務省統計局の経済センサス基礎調査の「企業等に関する集計」によると、パチンコホールの経営企業数は平成21年（2009年）が3,767社で平成26年（2014年）が4,196社となっている。また、同じく経済センサス基礎調査の「事業所に関する集計」におけるパチンコホールの数は平成21年が1万1,835店で26年が1万1,402店となっている。

パチンコホールの売上、稼動、粗利など営業データの推移

市場規模の推移 DK-SIS推測（1995年・2014年～2018年）

		1995年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
総売上 (兆円)	パチンコ	---	15.1	14.2	12.5	10.9	10.4
	パチスロ	---	10.4	10.5	10.2	10.5	10.3
	市場全体	---	25.5	24.7	22.7	21.4	20.7
総粗利 (兆円)	パチンコ	3.79	2.39	2.26	2.10	1.91	1.84
	パチスロ	0.70	1.52	1.55	1.56	1.61	1.54
	市場全体	4.49	3.91	3.81	3.66	3.52	3.38
粗利率 (%)		---	15.3%	15.4%	16.1%	16.4%	16.3%

DK-SIS パチンコ動向（2014年～2018年）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	対前年
アウト(個)	20130	19330	18560	17680	17430	250
稼動時間(時間)	4.04	3.88	3.73	3.55	3.50	0.05
売上(円)	20,613	19,497	17,370	15,460	15,212	248
粗利(円)	3,165	2,988	2,780	2,556	2,513	43
時間売上(円/時間)	5,100	5,020	4,660	4,360	4,350	10
時間粗利(円/時間)	780	770	750	720	720	0
総遊技機内シェア	63.9%	63.4%	62.3%	61.6%	61.1%	0.5%

DK-SIS パチスロ動向（2014年～2018年）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	対前年
アウト(枚)	9632	9354	9236	9136	8873	263
稼動時間(時間)	4.86	4.72	4.66	4.61	4.48	0.13
売上(円)	24,694	23,839	22,152	22,104	21,250	854
粗利(円)	3,515	3,396	3,256	3,226	3,003	223
時間売上(円/時間)	5,080	5,050	4,750	4,790	4,740	50
時間粗利(円/時間)	720	720	700	700	670	30
総遊技機内シェア	36.1%	36.6%	37.7%	38.4%	38.9%	0.5%

遊技機購入費用と遊技機利益推移 DK-SIS推測（1995年・2014年～2018年）

	1995年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
業界総粗利規模(兆円)	4.49	3.91	3.81	3.66	3.52	3.38
遊技機購入費用(兆円)	0.63	1.07	1.06	0.89	0.83	0.67
遊技機利益規模(兆円)	3.86	2.84	2.75	2.77	2.69	2.71
遊技機購入比率	14.0%	27.4%	27.8%	24.3%	23.6%	19.8%
総販売台数(台)	4,070,000	3,170,000	3,080,000	2,470,000	2,120,000	1,750,000
平均遊技機購入単価(円)	155,000	337,000	344,000	363,000	387,000	385,000
入替回転数	0.85	0.69	0.67	0.54	0.47	0.40

遊技機購入費用、総販売台数に中古機は含まない
遊技機利益は、業界総粗利から遊技機購入費用を差し引いたもの

ホール向けコンピュータシステムなどを供給するダイコク電機では、会員企業から寄せられた各種データの集計、分析などを行っており、毎年、「DK-SIS白書」として詳細なデータをまとめている。2019年度版では、市場で稼動する遊技機の約3分の1にあたる147万台超の有効データを集めている。

それによると、ホールの売上、稼動、粗利といった各種の営業上の指数は長く下落傾向

が続いているが、一部では下げ止まり感も示されている。特にホール経営で大きな設備投資負担となっている遊技機の入替回数が減っていることで、「遊技機利益」が確保されている様子が示されている。

なお、日本生産性本部がまとめる「レジャー白書」におけるパチンコ店の市場規模については、今年からこの「DK-SIS白書」の数値が流用されるようになっている。

【Data08】 日本遊技関連事業協会「ファンアンケート調査2018」

性年代別の平均遊技時間（平日と休日）

【平日の平均遊技時間 / 日】

		1時間未満	1時間以上3時間未満	3時間以上5時間未満	5時間以上	平日は遊ばない	不明
TOTAL		n=2925	5.3	29.2	30.6	18.4	8.8 7.7
性年代別	男性20代以下	249	9.1	33.9	27.0	9.7	15.7 4.6
	男性30代	378	9.4	38.2	25.6	11.8	10.7 4.4
	男性40代	493	6.9	30.4	28.3	13.3	13.3 7.8
	男性50代	411	4.0	29.1	31.2	14.1	11.6 10.1
	男性60代以上	784	1.8	26.3	33.6	26.3	2.4 9.5
	女性20代以下	61	12.8	30.6	23.6	9.4	20.5 3.1
	女性30代	77	7.6	30.5	29.9	10.7	13.2 8.1
	女性40代	121	9.1	24.6	26.9	22.3	6.9 10.3
	女性50代	123	3.9	24.2	35.9	24.2	6.3 5.5
	女性60代以上	228	0.8	24.1	37.4	30.3	2.9 7.1
遊技頻度別	高(2日に1回程度以上)	1190	1.4	23.0	36.6	31.2	0.7 7.1
	中(4日に1回程度、週1回程度)	1264	5.5	32.8	29.8	11.2	11.8 8.9
	低(月1回程度以下)	421	15.8	35.0	16.4	3.9	23.5 5.3

【休日の平均遊技時間 / 日】

		1時間未満	1時間以上3時間未満	3時間以上5時間未満	5時間以上	休日は遊ばない	不明
TOTAL		n=2925	3.4	14.4	26.0	32.9	7.0 16.2
性年代別	男性20代以下	249	5.4	16.9	25.8	32.3	7.5 12.1
	男性30代	378	4.0	19.1	23.3	32.0	7.4 14.2
	男性40代	493	4.8	13.0	26.8	34.3	7.5 13.6
	男性50代	411	2.5	13.1	23.1	40.2	3.5 17.6
	男性60代以上	784	1.5	13.8	27.2	34.6	4.9 18.0
	女性20代以下	61	9.0	19.4	20.8	19.1	16.0 15.6
	女性30代	77	5.1	13.7	29.4	18.3	19.3 14.2
	女性40代	121	6.9	13.7	24.6	28.0	10.3 16.6
	女性50代	123	3.1	9.4	33.6	26.6	10.9 16.4
	女性60代以上	228	0.8	13.4	27.3	28.2	8.4 21.8
遊技頻度別	高(2日に1回程度以上)	1190	1.7	9.7	26.3	40.7	5.4 16.6
	中(4日に1回程度、週1回程度)	1264	2.6	14.1	28.5	33.5	5.1 15.9
	低(月1回程度以下)	421	10.7	27.4	18.5	10.9	17.1 15.4

日 遊協が毎年行っている「ファンアンケート調査」の2018年版は同年11月から12月にかけて全国の日遊協会員ホール等における来店客を対象に行われた。調査方法は直接対面方式。

回答者の遊技傾向は、「一日あたりの遊技時間」が、平日では「3時間以上5時間未満」が30.8%でもっとも多く、次いで「3時間未満」の29.2%となった。休日になると「5時間以上」が32.9%、「3時間以上5時間未満」が26%にな

っている。特に男性50代では5時間以上が4割を超えている。

平日はサラリーマン層が長く遊ばないという理由があると思われるが、その代わり60代以上の男性で7割、女性で8割の回答者が3時間以上遊ぶと答えている。男女ともに年齢が上がるにつれて遊技時間が長くなる傾向が見とれる。

遊技頻度別では、頻度が高いほど遊技時間が長くなる傾向が見とれる。

【Data08】 日本遊技関連事業協会「ファンアンケート調査2018」

性年代別の平均来店回数と平均使用金額

【平均使用金額 / 日 (直近3カ月)】

		3000円未満	3000円~5000円未満	5000円~1万円未満	1万円~3万円未満	3万円~5万円未満	5万円以上	不明	平均値	
TOTAL		n=2925								19,204円
性年代別	男性20代以下	249								21,651円
	男性30代	378								22,317円
	男性40代	493								22,150円
	男性50代	411								20,623円
	男性60代以上	784								15,976円
	女性20代以下	61								16,198円
	女性30代	77								18,391円
	女性40代	121								18,130円
	女性50代	123								17,789円
	女性60代以上	228								15,956円
遊技頻度別	高(2日に1回程度以上)	1190								19,730円
	中(4日に1回程度、週1回程度)	1264								20,198円
	低(月1回程度以下)	421								15,067円

【平均来店回数 / 月 (直近3カ月)】

		ほぼ毎日	2日に1回程度	4日に1回程度	1週間に1回程度	1か月に1回程度	1か月に1回未満	不明	
TOTAL		n=2925							
性年代別	男性20代以下	249							
	男性30代	378							
	男性40代	493							
	男性50代	411							
	男性60代以上	784							
	女性20代以下	61							
	女性30代	77							
	女性40代	121							
	女性50代	123							
	女性60代以上	228							
遊技頻度別	高(2日に1回程度以上)	1190							
	中(4日に1回程度、週1回程度)	1264							
	低(月1回程度以下)	421							

目 遊協「ファンアンケート調査」の1日の平均使用金額(直近3カ月平均)は約1万9,000円。「3000円未満」と「5万円以上」がともに6.5%いた。1日の平均使用金額が2万円を超える層は全体の2割程度だったが、男女差が大きく、男性の場合、20代から50代までの層で平均値が2万円を超えているのに対し、女性は全世代で超えなかった。一方で60代以上は男女ともに8割以上が低価格コーナーで遊ん

でいると回答している

ホールに行く回数の月間平均(直近3カ月)は「ほぼ毎日」が25%、次いで「1週間に1回程度」が23.7%となった。男女ともに年齢が上がるにつれてホールへの来店頻度が上がっていることが示されている。20代以下女性の半数弱は1か月に1回以下という結果になっている。30代以下の男性でほぼ毎日来店している割合は10%に満たなかった。

【Data08】日本遊技関連事業協会「ファンアンケート調査2018」

性年代別、利用金額別の遊技客の喫煙状況

【性年代別の喫煙状況】

		喫煙する主に紙巻きタバコ	喫煙する主に電子タバコ	喫煙しない	以前は吸っていたがやめた	不明
TOTAL		n=2925	43.2	11.5	31.3	11.7
性年代別	男性20代以下	249	40.1	13.9	42.1	3.0
	男性30代	378	42.6	19.9	27.9	8.3
	男性40代	493	47.9	16.0	24.4	10.8
	男性50代	411	48.2	13.1	20.6	17.1
	男性60代以上	784	45.9	4.6	28.7	16.2
	女性20代以下	61	26.7	19.1	45.1	7.6
	女性30代	77	43.1	14.2	33.5	8.1
	女性40代	121	40.6	13.1	36.0	10.3
	女性50代	123	39.1	12.5	42.2	5.5
	女性60代以上	228	27.3	2.5	55.0	10.5
遊技頻度別	高(2日に1回程度以上)	1190	47.7	8.4	28.7	12.8
	中(4日に1回程度、週1回程度)	1264	43.0	12.9	32.9	9.1
	低(月1回程度以下)	421	32.7	16.0	33.2	17.6

【参考】成人喫煙率（JT全国喫煙者率調査：2018年）（％）

	20代	30代	40代	50代	60以上	TOTAL
男性	23.3	33.1	35.5	33.0	21.3	27.8
女性	6.6	11.1	13.6	12.0	5.4	8.7

【利用金額別などの喫煙状況】

		喫煙する主に紙巻きタバコ	喫煙する主に電子タバコ	喫煙しない	以前は吸っていたがやめた	不明
TOTAL		n=2925	43.2	11.5	31.3	11.7
利用金額別	3000円未満/日	189	32.5	5.2	44.9	14.3
	3000円～5000円未満/日	359	37.5	6.0	38.1	15.5
	5000円～1万円未満/日	597	36.3	9.8	36.5	15.7
	1万円～3万円未満/日	1163	47.4	14.1	26.5	9.8
	3万円～5万円未満/日	420	48.4	16.3	25.6	8.2
	5万円以上/日	190	49.8	7.4	31.2	8.9
貸玉タイプ別	4円パチンコ	698	44.5	12.2	28.1	13.8
	1円パチンコ	1031	37.5	6.8	39.1	14.1
	20円パチスロ	818	48.1	16.3	26.4	7.3
	5円パチスロ	175	45.2	12.8	27.3	11.7
人数別	1人	2011	43.1	12.3	30.5	11.7
	2人以上	894	43.8	10.0	33.2	11.3
継続意向別	継続意向あり	1824	47.4	10.5	29.6	11.2
	継続意向なし	374	35.7	13.3	34.7	14.7

健 康増進法の改正に伴い、2020年4月からパチンコホールが原則禁煙となることについての意識調査も行った。

遊技者の喫煙割合は紙、電子（過熱式）あわせて54.7%と、一般の喫煙率（男性27.8%・女性8.7%/2018年JT調べ）を大幅に上回った。

また平均利用金額が多くなると、喫煙率も高くなるという傾向もみとれた。また、利用金額別にみると1万円を境に喫煙率に差が出ており、貸玉タイプ別でも4円パチンコ、20円パチスロの喫煙率が高いこととの整合性がとれている。

【Data08】日本遊技関連事業協会「ファンアンケート調査2018」

遊技客の禁煙になった場合の遊技頻度の意向

【喫煙者の遊技時禁煙による意向】

		今より多くなるだろう	変わらないだろう	今より少なくなるだろう	ホールに行かなくなるだろう	不明
TOTAL		n = 1264	4.7	42.7	36.9	11.4 4.4
利用金額別	3000円未満/日	62	6.5	33.7	35.3	9.7 14.8
	3000円～5000円未満/日	135	3.3	42.6	37.2	10.6 6.2
	5000円～1万円未満/日	216	5.4	50.8	28.7	11.3 3.9
	1万円～3万円未満/日	551	4.0	42.0	42.4	9.0 2.5
	3万円～5万円未満/日	203	4.9	41.5	35.7	13.6 4.3
	5万円以上/日	95	7.2	37.4	25.6	22.2 7.7
貸玉タイプ別	4円パチンコ	310	6.7	38.6	37.2	14.4 3.0
	1円パチンコ	387	4.2	47.1	35.1	7.9 5.7
	20円パチスロ	394	3.7	41.0	38.3	12.4 4.6
	5円パチスロ	79	5.5	46.2	36.5	11.8 0
人数別 遊技時の	1人	866	4.3	42.6	36.5	11.8 4.8
	2人以上	391	5.6	43.0	37.8	10.3 3.4
継続意向別 今後の	継続意向あり	864	5.1	45.4	35.4	10.0 4.1
	継続意向なし	134	3.6	30.4	36.1	27.1 2.7

【非喫煙者の遊技時禁煙による意向】

		今より多くなるだろう	変わらないだろう	今より少なくなるだろう	ホールに行かなくなるだろう	不明
TOTAL		n = 1259	12.9	66.9	7.4 2.6 10.2	
利用金額別	3000円未満/日	112	11.4	54.1	6.6 7.7 20.1	
	3000円～5000円未満/日	192	10.4	68.1	11.9 2.1 7.4	
	5000円～1万円未満/日	312	15.2	69.5	6.1 2.7 6.4	
	1万円～3万円未満/日	423	10.2	73.6	6.9 1.2 8.1	
	3万円～5万円未満/日	142	16.4	61.1	5.7 3.7 13.0	
	5万円以上/日	76	20.8	47.5	8.2 1.2 22.2	
貸玉タイプ別	4円パチンコ	292	18.7	63.9	5.2 1.9 10.4	
	1円パチンコ	549	11.6	66.7	8.5 2.5 10.6	
	20円パチスロ	276	9.5	70.8	7.3 2.3 10.1	
	5円パチスロ	68	17.3	66.0	6.9 6.2 3.5	
人数別 遊技時の	1人	850	11.4	68.7	7.3 2.3 10.4	
	2人以上	397	16.7	63.6	7.1 3.1 9.5	
継続意向別 今後の	継続意向あり	744	14.6	69.4	6.0 1.4 8.6	
	継続意向なし	185	7.9	57.5	12.3 10.2 12.0	

パチンコ、パチスロの遊技時に喫煙ができなくなった場合、遊技頻度に変化があるかを聞いた質問では、喫煙者で「頻度が少なくなる」とした人は36.9%、「行かなくなるだろう」とした人は11.4%にのぼった。また、使用金額が増えるほどに「行かなくなる」としている人が増えている。

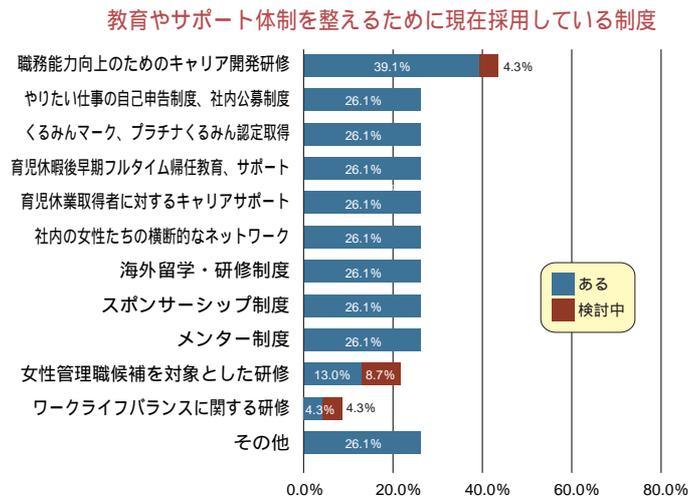
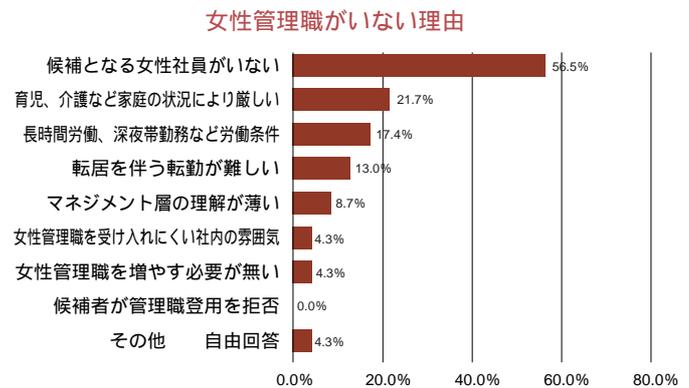
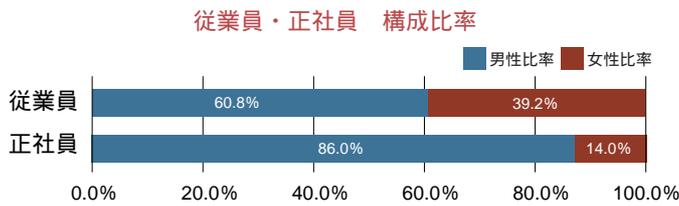
一方、非喫煙者では66.9%が「変わらない」と回答。「多くなるだろう」とした人も12.9%

いた。また、喫煙者でも「今より多くなるだろう」とする人や、非喫煙者でも「行かなくなるだろう」と回答する人が各区分において少数ながらいる。

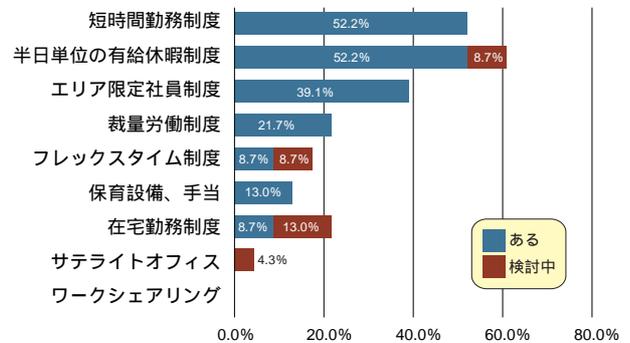
滞在時間について尋ねた項目でも、喫煙者の半数が「短くなる」「行かなくなる」としたのに対し、非喫煙者では68.1%が「変わらないだろう」と回答。「今より増える」(12.6%)とした人とあわせると8割を超えている。

【Data09】日本遊技関連事業協会「女性活躍推進アンケート2017年度調査」

女性管理職がない理由など女性の働く環境の実態調査



勤務形態の多様性への対応として採用している制度



女 性活躍推進アンケートは、日遊協会員企業における女性社員、スタッフらの働く環境の実態調査で、広報調査委員会と人材育成委員会が合同で行っている。遊技業界dで働く女性の環境の実態把握と女性活躍推進を目的に掲げていて、2018年9月に実施された「2017年度調査」には日遊協会員企業23社（ホール経営企業15、メーカー4、その他4）が協力した。

23社から寄せられた回答によると、従業員数の合計2万2,170人のうち、女性は全体の39%にあたる8,692人。既婚者は2,962人、子供のいる女性は3,029人だった。正社員の女性は1万746人で、これは社員全体の14.0%。職場別に見ると本部・管理部門勤務では割合が高く21.0%となった。

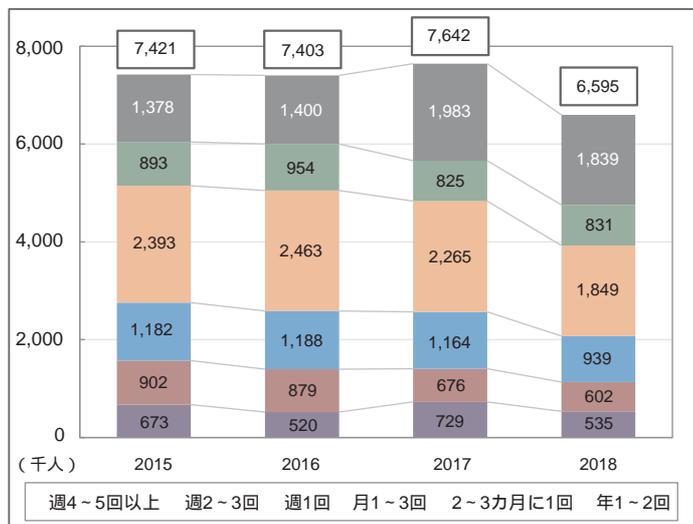
一方、女性管理職（各社の基準に準ずる）の割合は2.3%に留まった。あくまで参考だが、

前年数値の2.8%を0.5ポイント下回るなど、低調さを引きずるかたちとなっている。また、各社基準の「管理職」を労働基準法上の「管理監督者」で調査内容を見直すと数値は1.6%とさらに低下した。厚生労働省による調査（社員数10人以上が対象）の平均値は9.3%なので、業界企業の女性管理職の少なさが際立っている。

女性管理職の不在の理由については過半数の回答企業が「候補となる女性社員がないから」と答えている。

産休・育児等休暇については女性の取得率が100.0%、男性が22.0%となるなど特に男性については全国平均（厚労省調べ）の4倍近くとなった。女性の取得率についても全国平均では8割程度に留まることから、業界の産休・育児休暇取得に対する認識は、一般企業よりもかなり高いことがわかる。

遊技頻度別のパチスロ参加人口の推移



千人単位

年度	週4～5回以上	週2～3回	週1回	月1～3回	2～3カ月に1回	年1～2回	2～3カ月に1回以上計	年1回以上計
2015	673	902	1,182	2,393	893	1,378	6,043	7,421
2016	520	879	1,188	2,463	954	1,400	6,003	7,403
2017	729	676	1,164	2,265	825	1,983	5,659	7,642
2018	535	602	939	1,849	831	1,839	4,756	6,595

年度	参加人口	年代別の参加率				
		10～20代	30代	40代	50代	60代以上
2015	7,421,369人	12.5%	12.8%	9.0%	5.5%	3.4%
2016	7,403,147人	12.5%	14.6%	8.5%	5.9%	3.1%
2017	7,642,271人	14.0%	14.3%	8.9%	5.0%	3.6%
2018	6,594,910人	10.7%	10.9%	8.7%	5.8%	3.2%

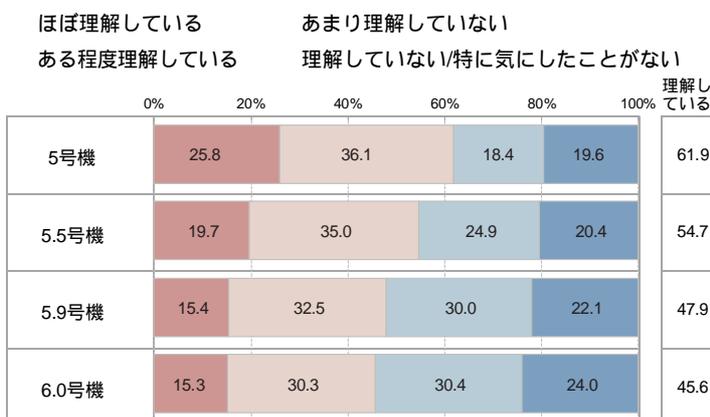
年度	全体	満足・やや満足				
		10～20代	30代	40代	50代	60代以上
2015	43.1%	55.0%	43.4%	37.9%	37.8%	30.8%
2016	45.7%	58.1%	47.3%	37.7%	40.3%	38.2%
2017	40.3%	46.2%	39.0%	39.4%	37.0%	34.7%
2018	33.7%	48.0%	36.8%	26.7%	24.5%	25.5%

日遊協が日電協、日工組回胴部会の協力のもと毎年まとめている「パチスロプレイヤー調査2018」は、日遊協・広報調査委員会が行っている「パチンコ・パチスロファンアンケート調査」の付随調査として行われているもの。エンタテインメントビジネス総合研究所が調査協力している。全国の18歳から79歳の男女を対象にしたインターネットリサーチで、スクリーニング調査を経て2018年1月17日から1月22日に本調査が実施された。有効回答数は現行プレイヤー層1529サンプル、休止層44サンプル。

今回の調査ではパチスロ参加人口に大幅な減少が見られた。2018年の年1回以上のパチスロ参加人口は659.5万人となり、前年比で100万人以上減少した。原因としては、頻度別では「2カ月～3カ月に1回」以上の遊技者が前年比で約90万人減少したこと、年代別で「10代～20代」「30代」の参加率が3%以上低下したことが挙げられる。また、満足度に関しては年代が高くなるほど低下する傾向が見られた。

「満足度」が低下している40代以上の遊技者は参加率を維持しているものの、離脱の可能性が懸念される。

改正規則機である6.0号機についての質問では、導入開始からまだ日が浅い時期の調査だったため、理解していた人の割合が最も低かったのは6.0号機だった。ただし、6.0号機で遊んだことのある遊技者は継続遊技意向率が高く、理解度の高い層ほどその割合が高くなっているという結果もでている。このことから6.0号機の良さを伝える工夫をしていくことで、パチスロ参加人口の裾野拡大に繋がると考えられる。



【Data11】貯玉補償基金「貯玉補償基金加盟状況」

都道府県別の貯玉補償基金への加盟状況（2019年6月末現在）

管区	都道府県	加盟店数	
北海道	札幌方面	177	
	函館方面	24	
	旭川方面	43	
	釧路方面	48	
	北見方面	25	
	小計	317	
東北	青森県	87	
	岩手県	101	
	宮城県	163	
	秋田県	73	
	山形県	68	
	福島県	117	
	小計	609	
関東	東京都	631	
	茨城県	140	
	栃木県	118	
	群馬県	101	
	埼玉県	352	
	千葉県	276	
	神奈川県	387	
	新潟県	109	
	山梨県	45	
	長野県	129	
	静岡県	205	
		小計	1,862
	中部	富山県	62
石川県		56	
福井県		45	
岐阜県		82	
愛知県		344	
三重県		89	
	小計	678	
近畿	滋賀県	86	
	京都府	89	
	大阪府	538	
	兵庫県	247	
	奈良県	44	
	和歌山県	54	
	小計	1,058	
中国	鳥取県	33	
	島根県	46	
	岡山県	97	
	広島県	134	
	山口県	84	
	小計	394	
四国	徳島県	47	
	香川県	45	
	愛媛県	73	
	高知県	56	
	小計	221	
九州	福岡県	224	
	佐賀県	40	
	長崎県	95	
	熊本県	97	
	大分県	67	
	宮崎県	88	
	鹿児島県	113	
沖縄県	61		
	小計	785	
総計		6,555	

多くのホールが導入している「貯玉/メダル・再プレーシステム」は、プレイヤーが獲得した遊技球や遊技メダルを一時的に賞品と交換することを保留し、そのままパチンコ店に預けておいて、次回来店時にそれを使って遊技することなどが可能なサービスで、1993年に警察庁が示した「利用者の保護措置と適正な運用が担保されることを前提に推奨する」という見解を基に運用されている。

この貯玉/メダルのデータがホール内だけで管理されていると、利用者に対して正確性を証明することができないほか、システム障害や災害等によってデータが消失してしまう危険性があることから、ホール経営者以外の第三者が管理し、安全性と公明性を保つ仕組みにしている。また、ホール経営法人の破綻等があって、利用者の貯玉/メダルの賞品交換ができなくなる事態に備え、ホールと貯玉の第三者管理事業者等から拠出金を預かり、貯玉/メダルを補償する制度も導入している。

補償は一般社団法人貯玉補償基金が行い、各店舗ごとの補償金額は上限が設けられている。貯玉補償基金が実施する補償は、賞品（カタログ掲載商品又は一般雑貨等）で行われ、現金や商品券、金券その他これらに代わるものとの交換はできない。

また、貯玉補償基金では、貯玉補償基金への加盟店をホームページで公開しているほか、ホールが掲出するポスターやステッカーを作成し、来店客に基金加盟店の周知を図る取り組みなども行っている。

なお、2019年6月末現在の加盟店は、全国で6,555店となっている。

【Data12】全日本遊技事業協同組合連合会「都府県方面遊技業協同組合加盟店舗」

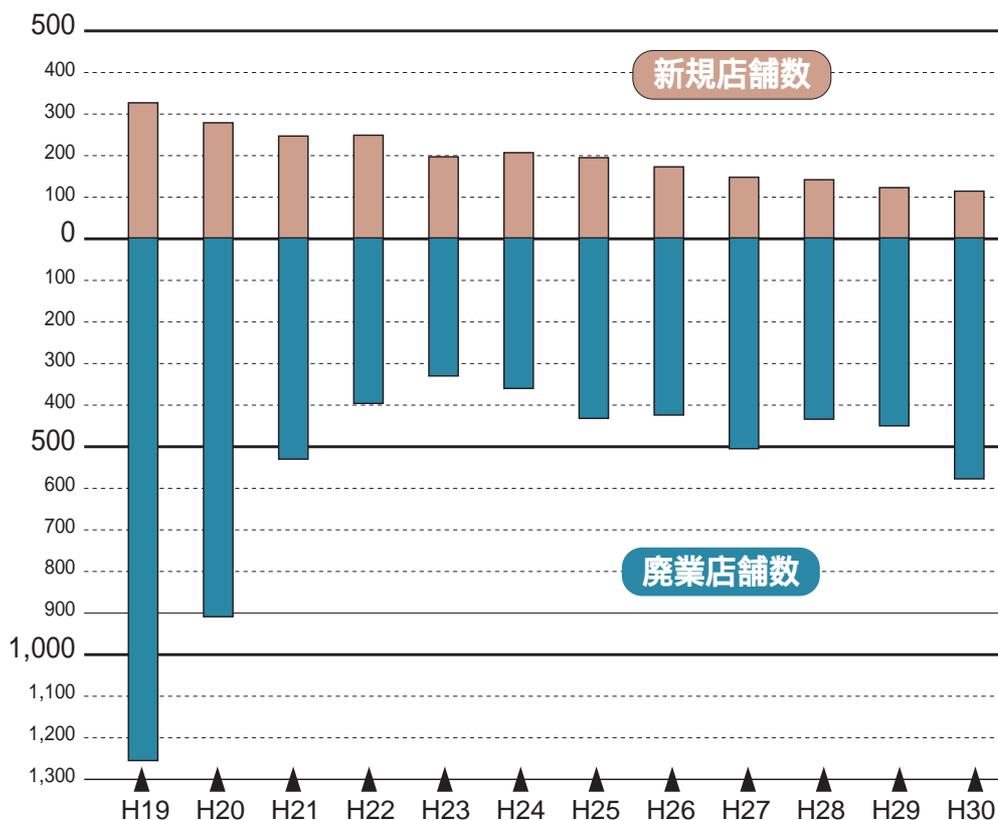
各都府県方面の遊技業組合の加盟店舗数推移

都府県方面遊協組合加盟店舗数

	営業店舗数	年間新規店	年間廃業店	ぱちんこ機	回胴式遊技機	その他	総台数
平成19年1月末	13,537	327	1,257	2,781,778	1,842,507	3,290	4,627,575
平成20年1月末	12,503	279	911	2,763,918	1,535,392	1,391	4,300,701
平成21年1月末	11,888	247	532	2,828,976	1,366,962	160	4,196,098
平成22年1月末	11,675	249	398	2,935,449	1,266,083	156	4,201,688
平成23年1月末	11,517	197	332	2,931,322	1,281,903	156	4,213,381
平成24年1月末	11,332	207	362	2,869,178	1,360,139	156	4,229,473
平成25年1月末	11,171	195	434	2,805,774	1,441,076	156	4,247,006
平成26年1月末	10,948	173	426	2,761,076	1,482,689	156	4,243,921
平成27年1月末	10,638	148	507	2,699,996	1,507,334	156	4,207,486
平成28年1月末	10,315	142	436	2,651,076	1,517,998	156	4,169,230
平成29年1月末	9,964	123	452	2,558,264	1,543,304	103	4,101,671
平成30年1月末	9,644	111	571	2,500,318	1,553,887	103	4,054,308
平成31年1月末	9,219	-	-	2,427,260	1,539,605	37	3,966,902

店舗数、遊技機台数等は休業店舗分を含む組合と含まない組合とがある。

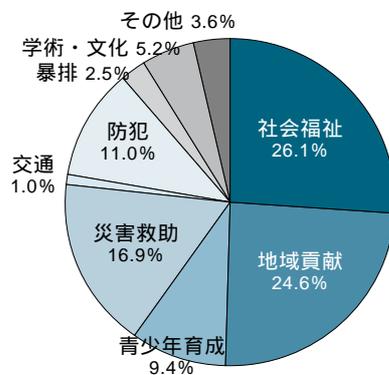
新規店舗数、廃業店舗数の推移



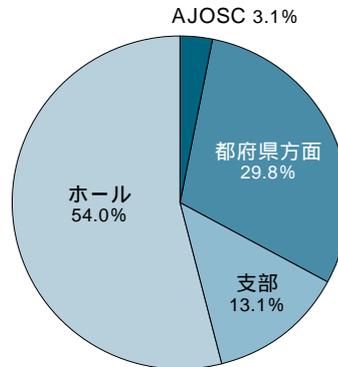
全日遊連傘下の組合及びホールの社会還元抛出状況

年	件数	抛出総額	内 訳	
			現金	物品
平成16年	7,018件	18億2432万2912円	14億7271万5931円	3億5160万6981円
平成17年	6,787件	16億7990万7077円	13億6522万0954円	3億1468万6123円
平成18年	7,391件	16億5551万9638円	12億5276万5919円	4億0275万3719円
平成19年	7,809件	16億6290万2764円	12億7028万1848円	3億9262万0916円
平成20年	8,196件	15億0048万4188円	11億4006万9928円	3億6041万4260円
平成21年	8,147件	14億4634万9788円	10億4622万0093円	4億0012万9695円
平成22年	8,050件	14億4553万2864円	10億9864万1959円	3億4689万0905円
平成23年	9,917件	44億7429万6572円	40億2137万5225円	4億5292万1347円
平成24年	9,001件	16億8329万4670円	13億4038万4349円	3億4291万0321円
平成25年	9,626件	17億2355万2305円	12億8478万7231円	4億3876万5074円
平成26年	10,100件	16億1607万8057円	12億7667万8094円	3億3939万9963円
平成27年	10,008件	15億1431万5342円	11億6409万8136円	3億5021万7206円
平成28年	11,262件	16億9723万5537円	13億3887万8234円	3億5835万7303円
平成29年	11,383件	14億1202万2421円	11億0458万8129円	3億0743万4292円
平成30年	12,137件	17億0203万7305円	13億5920万0181円	3億4283万7124円

【平成30年の抛出内容内訳】



【平成30年の抛出元内訳】



全 日遊連が中心となって設立した全日本社会貢献団体機構（AJOSC）では、子どもの健全育成や災害復興を行う団体等への助成事業のほか、遊技場組合やホール経営企業が全国各地で実施している各種の社会貢献活動の中から、社会的有用性、継続性、波及効果などを基準にした顕彰事業を行っている。

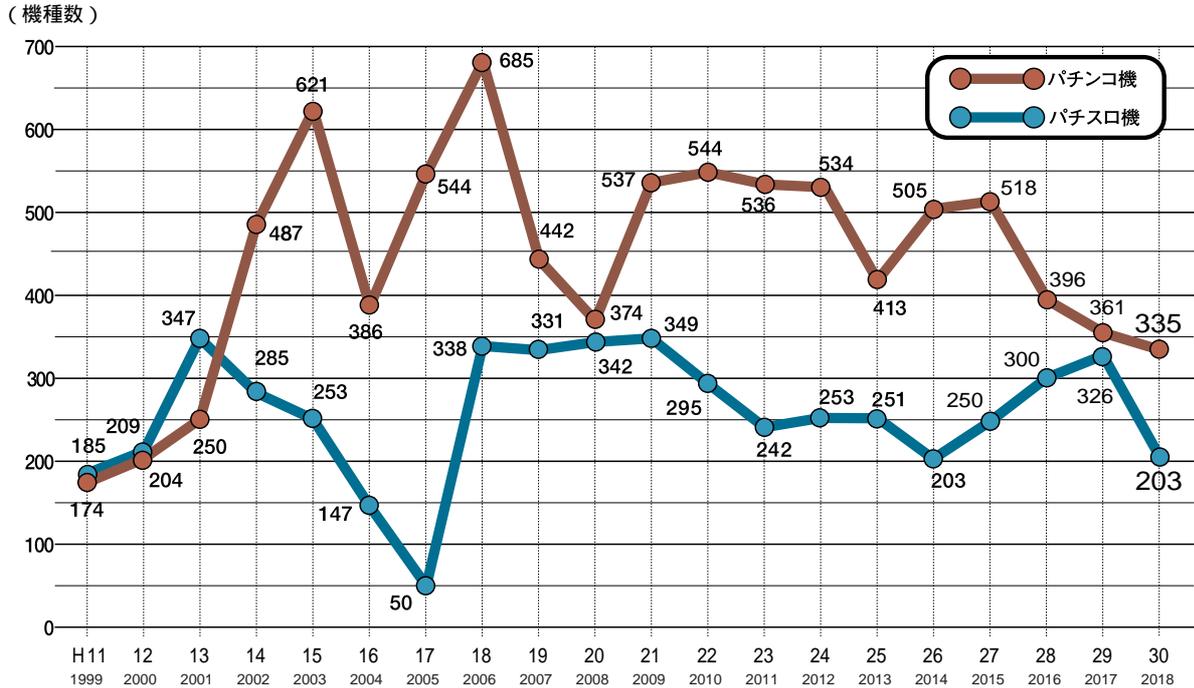
そのAJOSCの集計によると、平成30年中に全日遊連及び各都府県方面遊協、支部組合、傘下のホールが行った社会貢献の実績は、総

額で17億円に及んだ。平成23年の東日本大震災では多くの組合やホール経営企業が義援金を抛出し、総額で44億円を超えるなど、大規模災害が発生した際には積極的な支援活動が展開されていることが示されている。

また、各種ボランティア活動も積極的に行われており、平成30年は3,138件の報告があった。ボランティア活動は、地域の清掃や献血活動、パトロール、災害ボランティアといった「奉仕型」が全体の6割以上を占めた。

【Data14】 保安通信協会「型式試験実施状況」

パチンコ機、パチスロ機の型式試験適合数の推移



風 嘗法に基づく国家公安委員会の「指定試験機関」として、都道府県公安委員会からの委託を受けて遊技機の型式試験を行う保安通信協会（保通協）がまとめたところによると、平成30年（2018年）はパチンコ機、パチスロ機合わせて538機種の適合があった。

パチンコ機はピークの平成18年（2006年）における685機種から半減した335機種で、遊技くぎを著しく曲げた状態の遊技機が市場に多くあることが問題視された平成28年（2016年）から3年連続の減少。今ほど多品種化が進行していなかった平成13年以来の低水準となった。

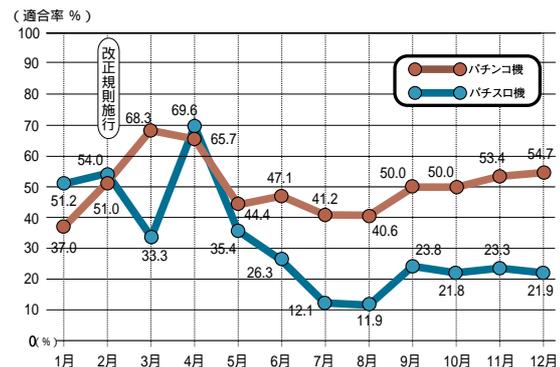
一方のパチスロ機はピーク時から3分の1ほど減った203機種。平成27年（2017年）から3年連続で増加していたが、一転して大きく減らした。平成16年（2004年）の遊技機規則改正時には、「5号機ショック」と呼ばれる停滞期があったが、その頃の極端な落ち込みを除くと平成26年（2014年）と並ぶ最低値だった。

なお、パチンコ機の年間平均適合率は前年

比6.2ポイント増となる50%に回復したのに対し、パチスロ機の年間平均適合率は、同8.4ポイント減の31.1%と、3年連続でダウンしている。特に新しい遊技機規則に則った新規則機の試験が始まってからは、著しい低水準で推移しており、この傾向は今年（2019年）も続いている。

各メーカーによる保通協への持ち込み数やその適合数は、遊技機規則やメーカー団体による取り決めなど、各種のレギュレーションの変更の影響を強く受け、乱高下する傾向が強い。

平成30年（2018年）の保通協型式試験適合率の推移



【Data15】 日本遊技機工業組合、日本電動式遊技機工業協同組合「新台証紙発行枚数」

遊技機メーカー団体の新台証紙発行枚数の推移

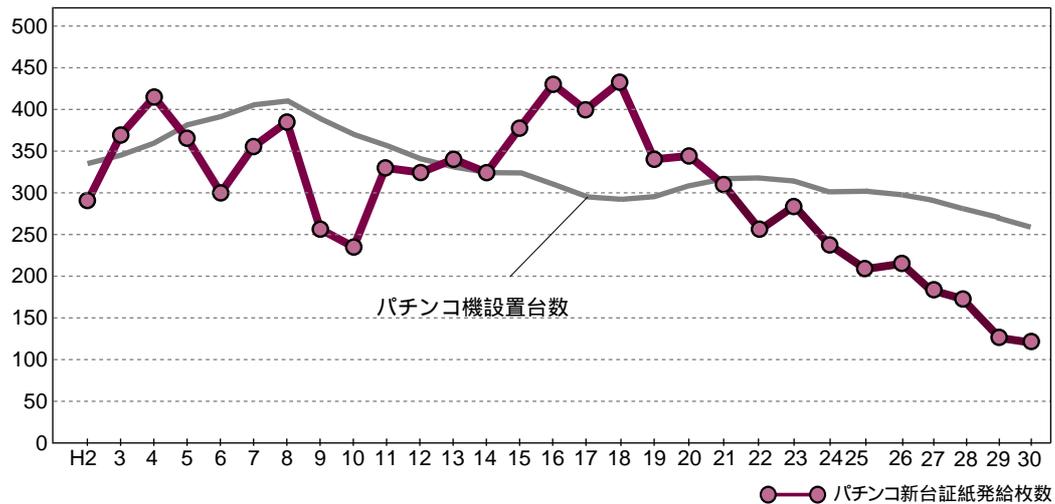
ぱちんこ機証紙枚数の推移

年度	発行枚数
平成21年度	約309万枚
平成22年度	約256万枚
平成23年度	約276万枚
平成24年度	約240万枚
平成25年度	約207万枚
平成26年度	約214万枚
平成27年度	約183万枚
平成28年度	約175万枚
平成29年度	約133万枚
平成30年度	約125万枚

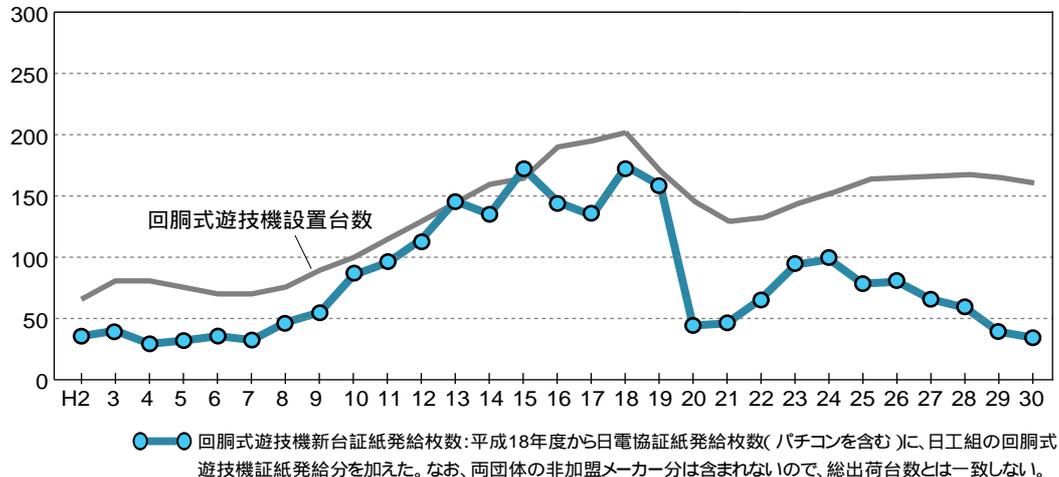
回胴式遊技機証紙枚数の推移

年度	発行枚数
平成21年度	496,607枚
平成22年度	634,585枚
平成23年度	976,287枚
平成24年度	1,025,492枚
平成25年度	759,126枚
平成26年度	802,642枚
平成27年度	665,377枚
平成28年度	603,554枚
平成29年度	409,988枚
平成30年度	336,305枚

(万台) ぱちんこ機証紙枚数の推移グラフ



(万台) 回胴式遊技機証紙枚数の推移グラフ



【Data16】 全国遊技機商業協同組合連合会、回胴式遊技機商業協同組合「確認証紙発給状況」

中古遊技機流通時の確認証紙発行枚数の推移

全商協確認証紙(中古用)発給状況

年度	件数	発行枚数	販売/チェーン店比率	
			販売	チェーン店
平成24年度	603,782	1,205,392	53%	47%
平成25年度	597,847	1,078,725	55%	45%
平成26年度	609,297	1,109,620	51%	49%
平成27年度	634,601	1,113,316	48%	52%
平成28年度	606,824	994,039	48%	52%
平成29年度	618,800	1,002,723	46%	54%
平成30年度	510,559	777,177	46%	54%

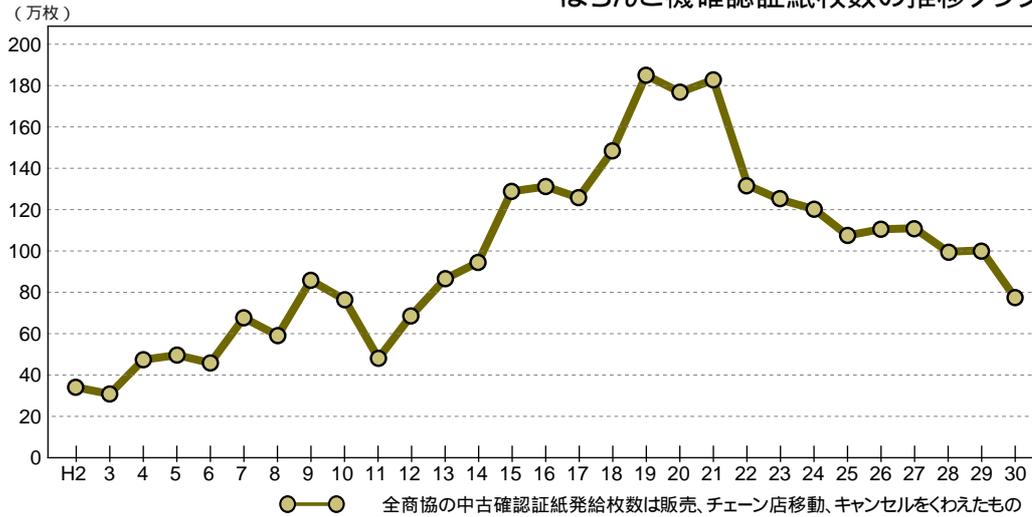
パチンコ台の中古機流通量 確認証紙(中古用)とは、中古遊技機を営業所へ設置した際に点検確認が適正に行われた証として貼り付けるもので、発給枚数から中古遊技機の流通量を推測することができる。

回胴遊商確認証紙(中古用)発給状況

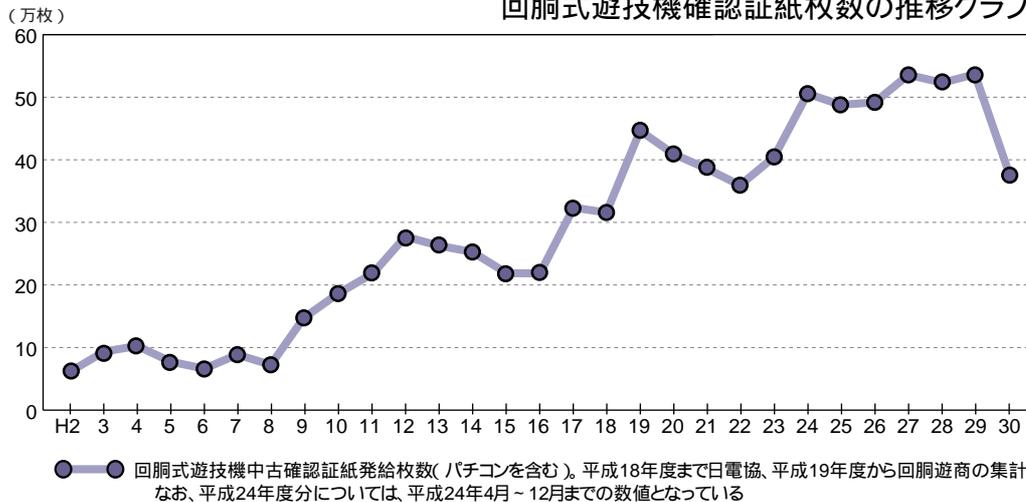
年度	件数	発行枚数	販売/チェーン店比率	
			販売	チェーン店
平成24年度	228,532	504,424	53%	47%
平成25年度	268,100	487,353	55%	45%
平成26年度	270,079	491,123	52%	48%
平成27年度	307,332	536,716	46%	54%
平成28年度	319,183	523,310	44%	56%
平成29年度	350,363	535,925	40%	60%
平成30年度	270,437	376,857	45%	55%

パチスロ台の中古機流通量 確認証紙(中古用)とは、中古遊技機を営業所へ設置した際に点検確認が適正に行われた証として貼り付けるもので、発給枚数から中古遊技機の流通量を推測することができる。

ぱちんこ機確認証紙枚数の推移グラフ

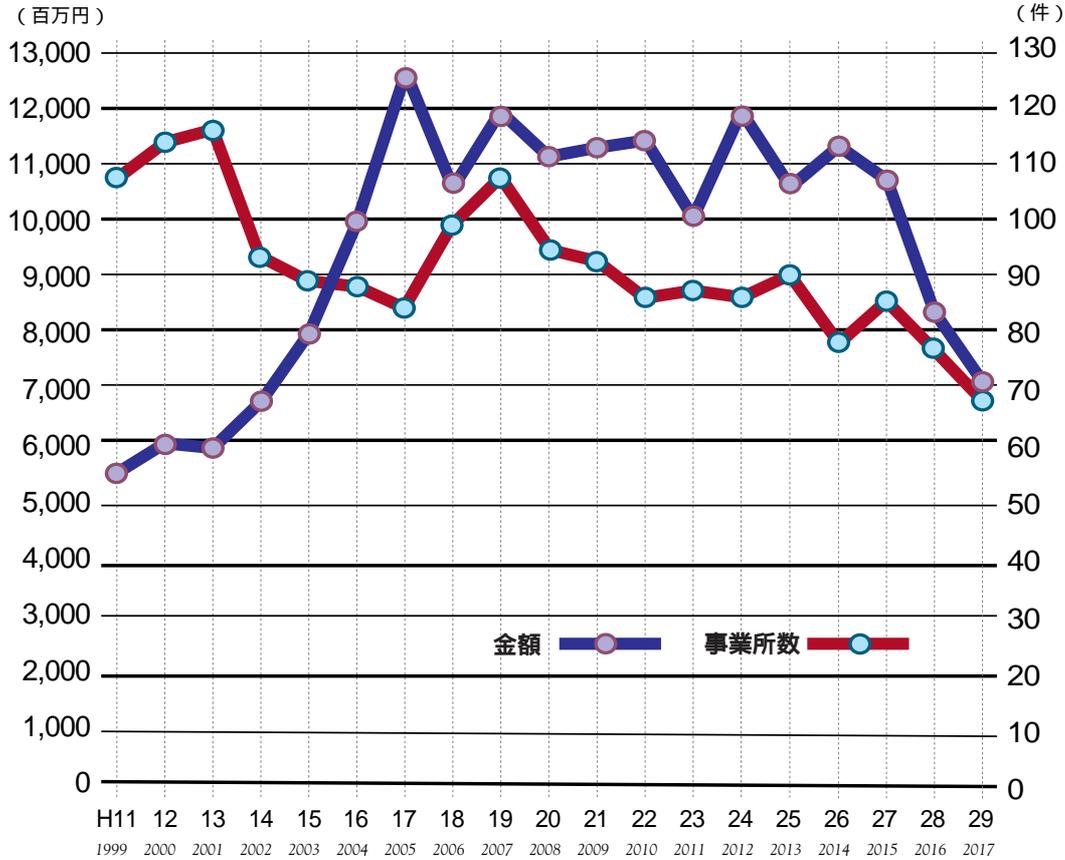


回胴式遊技機確認証紙枚数の推移グラフ



【Data17】 経済産業省「工業統計調査」各年データ

パチンコ、スロットマシンの出荷金額及び産出事業所数



推移

年	区分	金額 (百万円)	産出事業所数
平成11年 (1999)		549,822	108
平成12年 (2000)		598,672	114
平成13年 (2001)		590,928	116
平成14年 (2002)		675,168	93
平成15年 (2003)		796,241	89
平成16年 (2004)		991,694	88
平成17年 (2005)		1,261,745	84
平成18年 (2006)		1,065,524	99
平成19年 (2007)		1,194,916	108
平成20年 (2008)		1,101,779	94
平成21年 (2009)		1,125,138	92
平成22年 (2010)		1,140,659	85
平成23年 (2011)		1,003,526	86
平成24年 (2012)		1,196,699	85
平成25年 (2013)		1,063,101	90
平成26年 (2014)		1,131,899	78
平成27年 (2015)		1,076,183	85
平成28年 (2016)		831,652	77
平成29年 (2017)		701,493	67

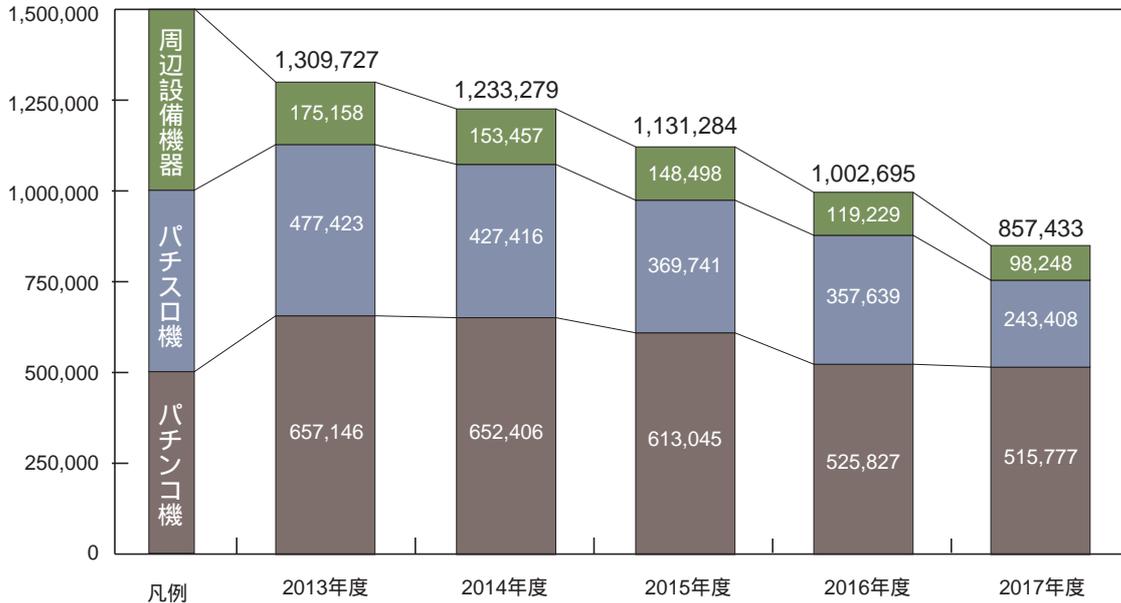
都道府県別 (2017年)

都道府県	区分	金額 (百万円)	産出事業所数
全国計		701,493	67
宮城			1
山形		2,618	4
福島		494	3
栃木			1
群馬		133,877	15
埼玉		101,887	5
千葉			1
東京			2
神奈川			1
新潟			1
長野			1
岐阜			1
愛知		345,488	21
三重		38,754	3
兵庫			2
岡山			1
高知			1
佐賀			1
長崎			2

【Data18】 矢野経済研究所「2017年度のパチンコ関連機器の市場規模

パチンコ関連機器市場規模の推移

(単位：百万円) 注.メーカー売上金額ベース



矢野経済研究所がまとめたメーカー売上金額ベースの2017年度のパチンコ関連機器（パチンコ機、パチスロ機、周辺設備機器）の市場規模は8,574億円で、前年度比で85.5%、1,452億円の大幅マイナスとなった。

ジャンル別にみると、パチンコ機の市場規模は5,157億円（前年度比98.1%）、パチスロ機は2,434億円（同68.1%）、周辺設備機器は982億円（同82.4%）となり、特に、パチスロ機の市場規模が大幅に縮小した。

パチンコ機市場は、各メーカーの主力製品が善戦したことで横這い推移を堅持したが、2013年度との比較では約22%の落ち込みになっている。

一方でパチスロ機市場は今回、大幅な縮小となったが、パチスロ機市場はメーカーの自主規制により射幸性を抑制させた5.9号機の稼動状況が著しく低迷したことで、パチンコホール経営企業のパチスロ機への投資を強く抑制することとなった。こちらは2013年度との

比較で半減になっている。

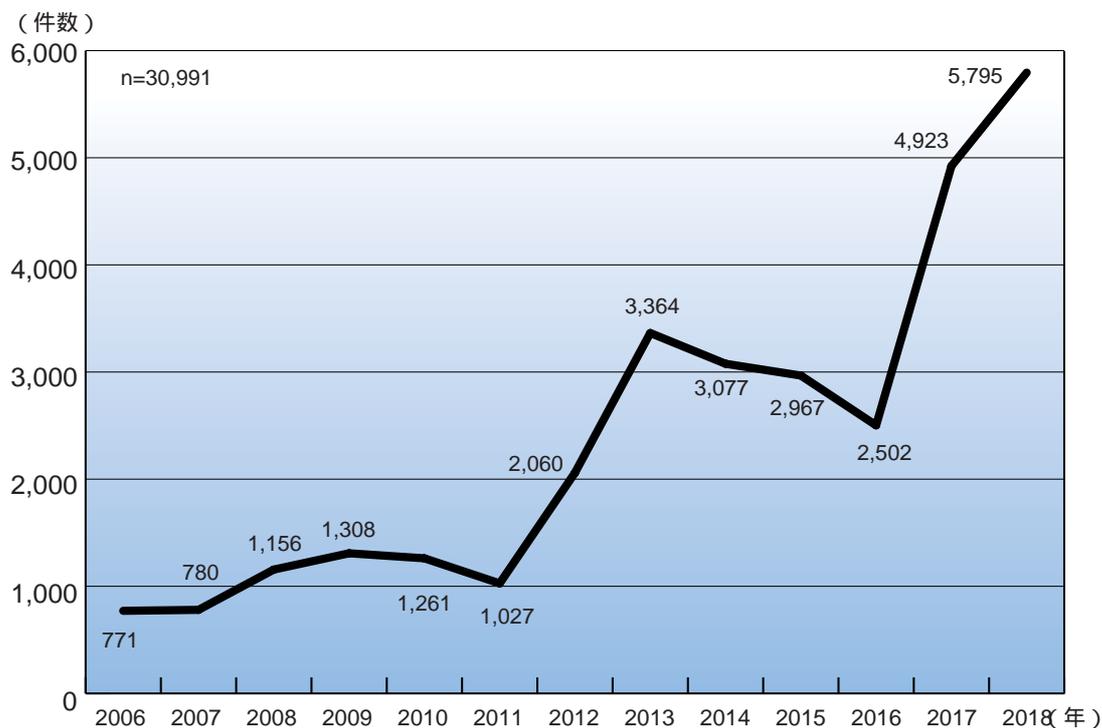
矢野経済研究所によると、パチンコ機、パチスロ機ともにこの数年で製品あたりの販売ロットが急激に低下しており、製品によっては単体で黒字を確保できない状況も珍しくないという。

また、周辺設備機器市場は、2000年代には2,500億円ほどの市場規模があったが、今回、1,000億円の大台を割った。

周辺設備機器はパチンコホールの新規出店や既存店のリニューアル・リプレイスが需要の契機となるが、矢野経済研究所が本調査に関連して実施した調査によると、2017年度（2017年4月から2018年3月）においては新規出店件数が149店舗と最低の件数となり、さらにはそのうちで既存設備を流用する居抜き出店（新規設備が導入されない出店）が120店舗を占める状況にあるという。こうした新規出店の不振が続いていることから、周辺設備機器市場は急速に縮小し続けている。

【Data19】リカバリーサポート・ネットワークの遊技に関する依存問題電話相談件数

パチンコ・パチスロ依存問題電話相談件数の推移



総件数および月別相談件数の推移

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計
2006				110	102	82	86	119	90	87	57	38	771
2007	93	54	71	72	68	52	50	66	93	72	56	33	780
2008	46	63	175	103	114	90	113	98	94	92	83	85	1,156
2009	95	108	112	128	128	128	124	112	120	103	79	71	1,308
2010	70	115	127	117	133	125	93	95	120	113	87	66	1,261
2011	68	79	89	88	93	98	60	83	94	84	96	95	1,027
2012	135	97	105	96	95	102	125	159	235	343	330	238	2,060
2013	273	282	284	316	352	285	290	233	265	299	287	198	3,364
2014	274	225	232	268	325	261	256	269	283	244	242	198	3,077
2015	209	230	299	304	262	281	252	239	221	249	247	174	2,967
								(30)	(24)	(21)	(33)	(19)	(127)
2016	203	245	249	211	226	227	207	181	210	175	194	174	2,502
	(24)	(21)	(28)	(23)	(22)	(24)	(24)	(18)	(22)	(16)	(17)	(20)	(259)
2017	171	348	473	439	450	445	391	473	374	377	519	466	4,923
	(14)	(75)	(82)	(85)	(68)	(64)	(71)	(60)	(63)	(49)	(41)	(47)	(719)
										[185]	[187]		[372]
2018	509	504	522	406	499	445	459	517	463	532	522	412	5,795
	(39)	(42)	(41)	(25)	(33)	(22)	(35)	(42)	(39)	(42)	(25)	(34)	(419)
	【179】	【199】	【211】	【167】	【183】	【171】	【181】	【227】	【186】	【176】	【180】	【153】	【2,213】
										[19]	[25]	[12]	[56]
計	2,146	2,350	2,738	2,658	2,847	2,621	2,506	2,644	2,659	2,770	2,804	2,248	30,991

カッコ()内は16時までの(全商協)RSN支援室、隅付きカッコ【】は延長時間、角カッコ[]は延長時間におけるRSN支援室の対応による相談件数

認定特定非営利活動法人リカバリーサポート・ネットワーク＝パチンコ・パチスロの遊技に関する依存及び依存関連問題解決の支援を行うことを目的に設立された非営利の相談機関。問題で悩んでいる人やその家族を対象に、無料で電話相談を実施している。

【Data20】日遊協の主な社会貢献活動

全国クリーンデー

日遊協では地域密着型の社会貢献活動として、9月に「クリーンデー」を実施している。2013年に九州支部が「地域大清掃の日」をサブタイトルに「第1回9.9クリーンデー」としてスタートした。

当初から九州地区遊技業組合連合会、九州遊技機商業協同組合、回胴式遊技機商業協同

クリーンデー参加人数

年	活動箇所	参加人数
2013年	233	1,796人
2014年	487	2,894人
2015年	503	2,433人
2016年	536	2,764人
2017年	380	2,054人
2018年	1,256	7,239人

組合九州・沖縄支部にも参加を呼びかけ、「遊技業全体での地域密着ボランティア～地域に愛される業界を

目指す」取組みとなった。

2018年からは社会貢献・環境対策委員会がこの活動を引き継ぎ、全国的な取組みに発展させた。

さらに日遊協としては全国におけるパチンコ業界のイメージ向上、環境意識の啓蒙をも意識し、国連が提唱するSDGs（エスディーゼーズ。持続可能な開発目標）の指針に沿った活動として活動を継続していく。



みどりのきずな再生プロジェクト（2013年から2019年実績）

日遊協では、創立20周年を記念して2008年にスタートした植樹活動「共生の森」（埼玉県嵐山町）と、2013年から始めた「仙台共生の森」の2つの環境保全活動を行っている。

「共生の森」は未来を担う子どもたちに身近な森づくりから自然の大切さを知ってもらうことを願って、嵐山町の町有地5.22ヘクタールで段階的に約1000本の苗を植樹。植樹後は毎年、県の林業職員等の指導の下、日遊協ボランティア派遣隊や会員家族が間伐や下草刈りなどの手入れを行った。「共生の森」は2017年で活動を完了したが、「仙台共生の森」でその精神を引き継ぎ、活動を継続している。

「仙台共生の森」は2011年3月に発生した東日本大震災で被災した海岸防災林全長140kmを再生する、

林野庁による「『みどりのきずな』再生プロジェクト」と連携して行われる植樹活動。地元自治体と協定を結び、植樹や下草刈りなどの森林整備を行っている。

日遊協主催 みどりのきずな再生プロジェクト（2013年から2019年実績）

	活動面積 (単位: ha)	活動場所	活動内容
2013年5月	0.16	仙台市若葉区荒浜(谷地中林)	植樹(840本)
2014年5月	0.17	名取市下増田	植樹(777本)
2015年6月	0.63	東松島市大曲(矢本)	植樹(3000本)
2015年6月	0.16他	仙台市若葉区荒浜(谷地中林)他	下草刈り
2016年5月	0.49	東松島市牛網(浜市)	植樹(2200本)
2016年5月	0.63	東松島市大曲(矢本)	補植(800本)
2017年4月	0.3	仙台市若葉区荒浜(田ノ神)	植樹(1600本)
2017年4月	0.63他	東松島市大曲(矢本)他	下草刈り
2017年4月	0.16	仙台市若葉区荒浜(谷地中林)	下草刈り
2018年5月	0.67	仙台市若葉区荒浜(田ノ神)	植樹(2600本)
2018年6月	0.67	仙台市若葉区荒浜(田ノ神)	補植(400本)
2018年8月	0.63	東松島市大曲(矢本)	下草刈り
2018年9月	0.16	仙台市若葉区荒浜(谷地中林)	下草刈り
2018年10月	0.63	東松島市大曲(矢本)	下草刈り
2019年5月	0.16	仙台市若葉区荒浜(北山)	植樹(800本)
2019年5月	0.97	仙台市若葉区荒浜(田ノ神)	下草刈り
2019年5月	0.16	仙台市若葉区荒浜(谷地中林)	下草刈り
2019年7月	0.63	東松島市大曲(矢本)	下草刈り
2019年7月	0.49	東松島市大曲(浜市)	下草刈り

●パチンコ・パチスロ産業21世紀会 <http://anshingoraku.link>

業界各団体の相互の連携と意志の疎通を図り、業界全体の健全な発展に寄与することを目的として、全日遊連、日遊協、日工組、日電協の4団体が中心となって1996年7月、「4団体連絡協議会」として発足。同年10月1日に「遊技業2001年会」、2001年8月に「パチンコ・パチスロ産業21世紀会」と改称し、現在に至っている。

主な活動内容は、依存（のめり込み）問題への対応、不正撲滅など健全化に向けた各種取り組みなどで、業界全体で協議、検討する必要がある際にも開催される。

現在の正会員は下記の14団体。ホール事業者の団体、遊技機や周辺設備の製造及び販売等を行う事業者の全国組織などで構成されている。

- 全日本遊技事業協同組合連合会 <http://www.zennichiyuren.or.jp>
(全国のパチンコホール営業者の団体 / 阿部恭久理事長)
- 一般社団法人 日本遊技関連事業協会 <http://www.nichiyukyo.or.jp>
(遊技関連企業を会員とした業界の横断的組織 / 庄司孝輝会長)
- 日本遊技機工業組合 <http://nikkoso.jp>
(パチンコ遊技機製造業者の団体 / 筒井公久理事長)
- 日本電動式遊技機工業協同組合 <http://www.nichidenkyo.or.jp>
(パチスロ遊技機製造業者の団体 / 兼次民喜理事長)
- 全国遊技機商業協同組合連合会 <http://www.zenshokyo.jp>
(主にパチンコ遊技機の販売業者の団体 / 林和宏会長)
- 回胴式遊技機商業協同組合 <https://www.kaidou.or.jp>
(主にパチスロ遊技機の販売業者の団体 / 大饗裕記理事長)
- 一般社団法人遊技場自動サービス機工業会 <http://www.jikoukai-net.jp>
(遊技場における周辺機器製造業者の団体 / 木原茂成理事長)
- 遊技場自動補給装置工業組合 <https://hokyu-kumiai.jp>
(遊技場における玉補給装置製造業者の団体 / 梁川誠市理事長)
- 遊技場メダル自動補給装置工業会
(メダル自動補給装置等周辺機器の製造販売を行う業者の団体 / 大泉政治理事長)
- 一般社団法人 日本遊技産業経営者同友会 <http://www.e-pachinko.com>
(パチンコホール経営者の団体 / 東野昌一代表理事)
- 一般社団法人 余暇環境整備推進協議会 <http://www.yokashin.or.jp>
(パチンコ関連事業を営む事業者及び趣旨に賛同する個人・団体 / 笠井聰夫代表理事)
- 一般社団法人 パチンコ・チェーンストア協会 <http://www.pcsa.jp>
(チェーンストア経営システムを取り入れたホール企業の団体 / 加藤英則代表理事)
- 一般社団法人 電子認証システム協議会 <http://ninsyokyo.jp>
(貸玉・貸メダルのデータ透明化を目的として設立された団体 / 吉村泰彦代表理事)
- 一般社団法人 プリベイドシステム協会 <https://www.psa-or.jp>
(プリベイドシステムで売上の透明化を目的として設立された団体 / 小堀豊理事長)

●日工組社会安全研究財団 <https://www.syaanken.or.jp>

パチンコ機メーカーの団体である日工組が中心となり、「財団法人日工組調査研究財団」として昭和62年8月に発足。平成2年に「財団法人社会安全研究財団」に、平成25年に「公益財団法人日工組社会安全財団」に、さらに平成28年に「公益財団法人日工組社会安全研究財団」に名称変更し、現在に至っている。

人々が犯罪と関わりなく安全に、また安心

して生活できる社会の実現に向けて貢献することを目的に設立。安全問題の解決に資する研究を同財団内の委員会や研究機関等に委託して行う「研究事業」、安全問題の解決に資するシンポジウムや広報啓発などを行う「安全事業」、さらには安全問題の解決に資する研究及び事業を公募し、助成をする「助成事業」などを行っている。

●PSIO（遊技産業不正対策情報機構） <https://www.pasio.ne.jp/pc/>

遊技産業における不正排除を目的として、2001年10月に情報システムの運用を開始した。全日遊連、日工組、日電協、全商協、回胴遊商、自工会、日遊協の計7団体で構成するPSIO協議会が運営し、同協議会の下に置かれた不正対策室がシステム運用を担当している。

パチンコ、パチスロにまつわる不正には、ホール自体が関わる不正と、逆にホールが被害を受けるゴト師と呼ばれる者による不正な

どがあるが、これらすべての不正に関する情報を集めている。

情報システムは、ファンと業界関係者の双方から不正の投稿を受ける通信網と、関係団体間で情報を交換する通信網の二本建てで構成。投稿された不正情報は月ごとに整理され、関係都道府県の警察本部に提供している。また、不正情報は、データベース化され、いつでも分析・検討できるよう蓄積されている。

●全日本社会貢献団体機構 <http://ajosc.org>

全日遊連傘下の組合や組合員ホールが行う社会貢献活動を継続発展させるとともに、業界全体として21世紀にふさわしい社会貢献活動を推進することを目的に2005年に発足。

「子どもの健全育成支援」「災害復興支援」の2つの分野で、社会が必要としている事業を選んで助成する助成事業、会員が全国各地で実施している各種の社会貢献活動の中から、

社会的有用性、継続性、波及効果などを基準に、優れた活動を選定して顕彰する顕彰事業などを行っている。

また、関連するフォーラムを企画、実施しているほか、全国で会員が実施している社会貢献活動の内容や拠出金額などをデータ化した報告書を作成し、会員による社会貢献活動の理解向上に努めている。

●一般社団法人 遊技産業健全化推進機構 <https://www.suishinkikou.or.jp>

遊技機および周辺機器の不正改造の根絶と、身近で手軽な大衆娯楽としての基盤強化を目的として、業界団体が協議検討を行い、2006年に設立された。パチンコ・パチスロ産業21世紀会に参画する業界14団体が社員になっているが、理事の過半数は外部から招いた有識者で構成している。

あらかじめ機構による随時、無通知の立入調査を受けることに同意しているパチンコ店に立入り、遊技機や周辺機器に対する検査を行い、不正改造が行われていないことを確認している。

立入検査で不正の疑いを発見した時は、警察へ通報することとしている。



一般社団法人

日本遊技関連事業協会